

協和エクシオグループ

CORPORATE REPORT 2018



EXEO

みんなを「つなぐ」と 未来はもっと明るく楽しい

トータルICT[※]ソリューションで、人と人、
人と社会をつなぎ、
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology
(情報通信技術)の略



編集方針

報告対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日(一部、
対象期間前後の活動も含まれます。)

報告対象組織 協和エクシオグループ連結対象会社(一部、
株式会社協和エクシオ単体のデータにとど
まるケースがあります。)

参考ガイド
ライン GRI「サステナビリティ・レポートイン
グ・スタンダード」
ISO26000(組織の社会的責任に関する国
際ガイダンス)

発行
次回発行予定 2018年7月
2019年7月

株式会社協和エクシオは、MSCI社[※]が提供する「MSCI ジャパ
ンESG セレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性
活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。



※1 株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している
金融サービス企業です。

※2 株式会社協和エクシオのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおける
MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、
MSCIまたはその関連会社による株式会社協和エクシオへの後援、保証、販
促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI、MSCI
のインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくは
サービスマークです。

CONTENTS

3	協和エクシオとは 連結財務・非財務ハイライト	33	マネジメント体制 コーポレート・ガバナンス
5	協和エクシオグループのあゆみ	36	コンプライアンス
7	ごあいさつ／TOP MESSAGE	37	リスクマネジメント
13	事業概要	39	ステークホルダーとともに お客様とともに
21	協和エクシオグループの 企業価値創造プロセス	43	グループ会社とともに
23	特集1 日本の技術の世界へ	44	ビジネスパートナーとともに
25	特集2 技術を結集し、社会的課題を解決	45	株主・投資家とともに
27	特集3 多様性の尊重と機会均等の推進	46	従業員とともに
29	CSRの考え方	51	社会とともに
31	主なCSR活動の取り組み結果と計画	53	環境との関わり 環境マネジメント
		57	財務セクション
		71	株式情報
		72	役員一覧

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

● 株式会社協和エクシオ 総務部 CSR・広報室

TEL:03-5778-1075

<http://www.exeo.co.jp>

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号



協和エクシオとは



グループ理念

技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を旨としています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION	本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03)5778-1111
創立	1954年(昭和29年)5月17日	西日本本社	大阪府大阪市中央区内本町2丁目2番10号 (06)6350-4057
資本金	68億8千8百万円(2018年4月1日現在)	事業所	支店/15 営業所/17 (2018年7月1日現在)
株式	東証一部上場	取引銀行	みずほ銀行／三井住友銀行／三菱UFJ銀行
代表者	[社長]小園 文典 [副社長]船橋 哲也 [専務]太田 勉	監査法人	清陽監査法人
売上高	連結3,126億円 単独2,568億円(2018年3月期)		
従業員数	連結8,311名 単独3,749名(2018年3月31日現在)		

拠点 (2018年7月1日現在)

国内拠点 (■支店/■営業所)

- 本社
- 西日本本社

- ### 支店15店
- 北海道支店
 - 東北支店
 - 茨城支店
 - 千葉支店
 - 南関東支店
 - 甲信支店
 - 東海支店
 - 関西支店
 - みやこ支店
 - 兵庫支店
 - 北陸支店
 - 四国支店
 - 中国支店
 - 九州支店
 - 沖縄支店

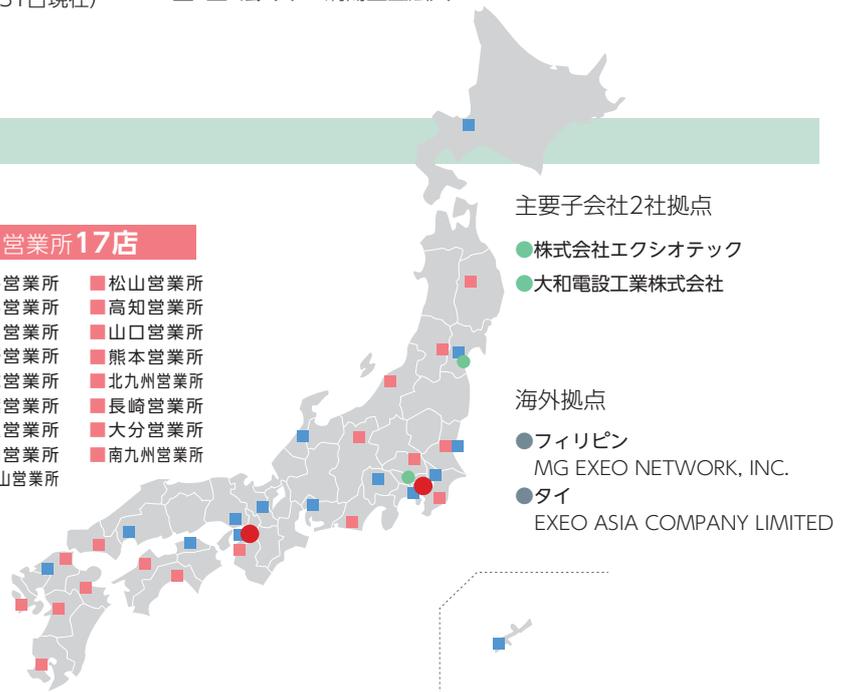
- ### 営業所17店
- 岩手営業所
 - 山形営業所
 - 新潟営業所
 - 長野営業所
 - 茨城営業所
 - 千葉営業所
 - 埼玉営業所
 - 静岡営業所
 - 和歌山営業所
 - 松山営業所
 - 高知営業所
 - 山口営業所
 - 熊本営業所
 - 北九州営業所
 - 長崎営業所
 - 大分営業所
 - 南九州営業所

主要子会社2社拠点

- 株式会社エクシオテック
- 大和電設工業株式会社

海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK, INC.
- タイ
EXEO ASIA COMPANY LIMITED

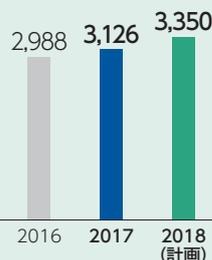


連結財務・非財務ハイライト

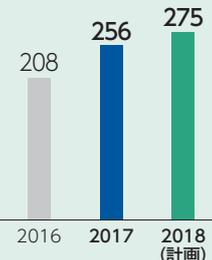
受注高(億円)



売上高(億円)



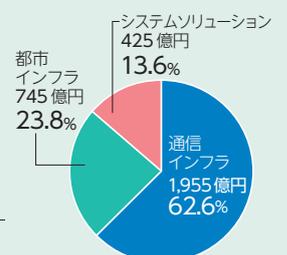
営業利益(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



セグメント別売上高の状況(2017年)

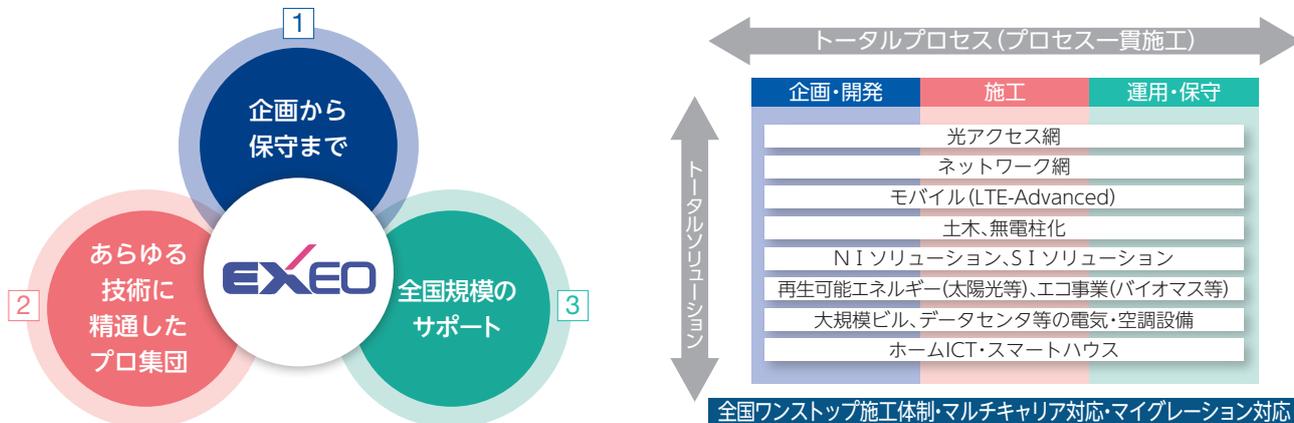


(注) 2018年計画につきましては、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。
(注) 小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しています。



協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。



1 トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

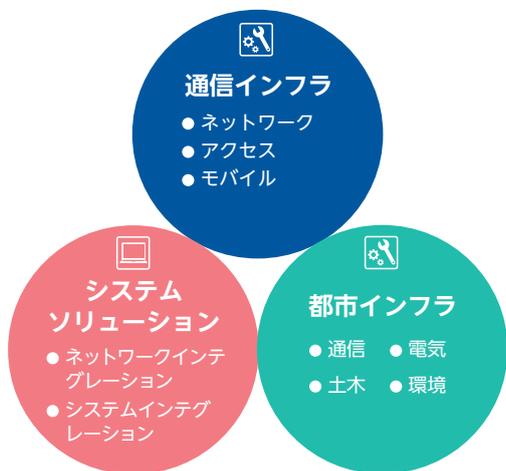
2 トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどのさまざまな技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

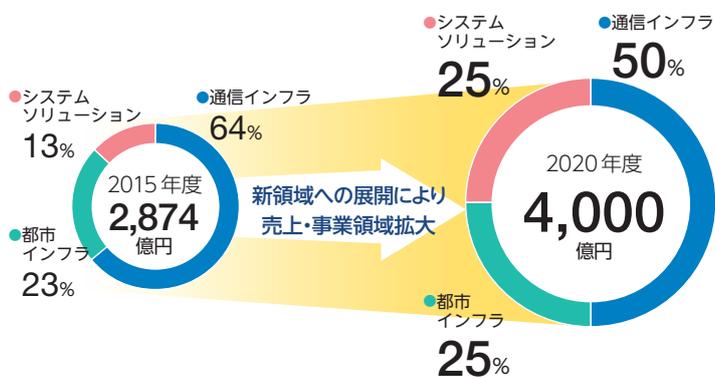
3 全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

事業領域



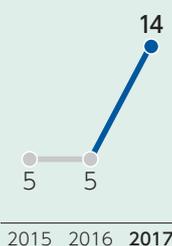
目指すポートフォリオ(2016~2020年度 中期経営計画)



有給休暇取得日数 (日/人) ※1



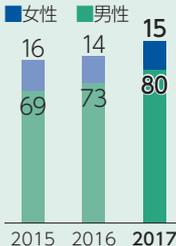
離職率 (入社3年目まで:%) ※1 ※2



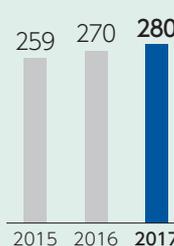
女性管理職者数 (人) ※1



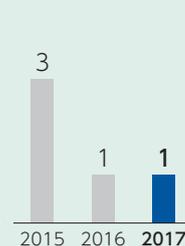
新卒採用実績 (人) ※1



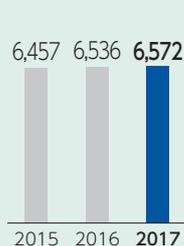
IT系難関資格者数 (人) ※1



重大事故発生件数 (件) ※1 ※3



CO₂排出量 (t-CO₂) ※1



※1 単体数値

※2 離職率低減のため、各種取り組みを実施 P50新入社員研修参照

※3 当社が定める重傷事故の発生件数



協和エクシオグループのあゆみ



1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

沿革

1954年 5月	協和電設株式会社設立	2010年 5月	池野通建株式会社をグループ化
1954年 7月	日本電信電話公社(現NTT)から電気通信設備請負参加資格を取得	2011年 8月	和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
1963年 2月	東京証券取引所第二部上場	2011年 11月	アイコムシステック株式会社を完全子会社化
1963年 9月	日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出	2014年 12月	株式会社AIDホールディングス(株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの持株会社)を完全子会社化
1972年 2月	東京証券取引所第一部上場	2015年 12月	株式会社WHEREを完全子会社化
1991年 5月	株式会社協和エクシオに社名変更		
1999年 3月	本社を現所在地(東京都渋谷区)に移転		
2004年 4月	大和電設工業株式会社をグループ化		
2004年 5月	和興エンジニアリング株式会社をグループ化		
2005年 4月	株式会社カナックをグループ化		
2009年 9月	株式会社カナックを完全子会社化		



社名変更をアピール

1954年～

1954 協和電設(株)を設立



東京都港区の本社事務所



通信線路工事

1963 東証二部上場

1963 海外進出
(ホンジュラス)

1972 東証一部上場



土木シールド工事

1980年～

1982 SI事業に進出

1986 環境事業に進出
(水処理)



バイオモジュールシステムを使用した生活排水浄水施設

1990年～

1991 (株)協和エクシオへ社名変更

1998 NI事業に進出

1999 渋谷新社屋完成(本社)

1988年
売上高
1,000億円

飛躍期

変革期

事業拡大をめざし
他事業に進出

創業期

協和電設の名のもと、
「協力」「和合」して
電気通信設備の発展に寄与



協和エクシオグループのあゆみ

2020年度目標	
売上高	営業利益
4,000億円	300億円

2017年
売上高
3,126億円

2006年
売上高
3,000億円

1997年
売上高
2,000億円

新たな創業期

グループ総力を結集し、
トータルソリューションで
新たな成長ステージへ

成長期

21世紀に向けた
さらなる成長

協和エクシオの名のもと、
自らの殻を破り、
常に外向きに挑戦

2000年～

- 2011 和興エンジニアリング(株)・大和電設工業(株)・池野通建(株)完全子会社化

2016年～

- 2016 中期経営計画(2016年度-2020年度)を発表
- 2016 ジオソリューション分野(メッシュ型ビーコン等)の本格化
- 2016 新エネルギー分野(エナジービューワー等)の本格化
- 2017 MGエクシオ(フィリピン)トレーニングセンタ開設

ICTソリューション分野の連携強化

- 2017 (株)ネクストジェンと資本・業務提携を開始
- 2017 CA Technologiesと戦略的協業を開始
- 2017 当社Skype for Business導入トータルサービスがマイクロソフトのSOF認定取得
- 2017 セカンドサイト(株)と戦略的協業を開始
- 2017 (株)Phone Appliと資本・業務提携を開始



フィリピン国内に開設したトレーニングセンタの外観



エクシオアジア設立キックオフセレモニー
左から、協和エクシオ:大坪常務、ネットチャート:楠本社長、Millennium Plus One:ピタック・ナムサパナン社長、KDTS:宮沢社長、S.E.C.T.:信谷社長



経営統合発表
左から、シーキューブ:橋本社長、協和エクシオ:小園社長、西部電気工業:熊本社長、日本電通:上社長

- 2018 タイで合併事業を開始
エクシオアジア(EXEO ASIA COMPANY LIMITED)設立
- 2018 H29年度省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞
- 2018 シーキューブ(株)・西部電気工業(株)・日本電通(株)と経営統合を発表



協和エクシオグループは、1954年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信にかかわる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、長年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築や運用の分野にも進出しています。

さらに、1982年から開始したソフトウェアの開発事業の分野においても、ICTとソフトウェアを融合したソリューションや各種アプリの開発などにも実績を有し、今後進展していくIoT (Internet of Things)の分野においても大きく貢献していく所存です。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を再認識し、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、幅広い事業領域に向け、グループ総力を結集し、トータルソリューションを提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献していくことをCSR経営の柱とし、持続的な成長を旨としてまいります。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

ICTイノベーション& エンジニアリング企業を 目指すEXEO

株式会社協和エクシオ
代表取締役社長

小園 文典

社会の持続的成長に寄与

近年、地球環境保護や人権尊重といった国際的な課題に対して企業が果たす役割がますます高まっています。

こうした社会動向に鑑み、ESG(環境・社会・ガバナンス)の側面においてステークホルダーおよび当社グループにとって重要な課題の特定とその対応をとおり、さらなる社会との価値協創および当社の持続的成長を目指してまいります。

また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」も念頭に、本業を通じて社会的責任を果たしてまいります。

2017年度の業績について

2017年度は、都市インフラ事業の受注が大幅に伸びたほか、各事業分野において前年度からの豊富な繰越工事の消化を進めたことから増収となり、また、コスト

削減等の各種効率化施策に取り組んだ結果、営業利益は2期連続で最高益を更新することができました。

通信インフラ事業においては、固定通信関連では光開通工事の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、設備運営業務などの拡大に努めたほか、モバイル関連では通信トラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等を進めました。

都市インフラ事業においては、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、太陽光発電施設建設工事や大規模ビルの電気設備工事および高速道路通信設備工事などの大型案件に取り組みました。

システムソリューション事業においては、本格的なIoT時代の到来に伴いCT投資も活発となる中、BPM(Business Process Management)ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

この結果、2017年度の受注高は3,250億円(前期比



100%)、売上高は3,126億円(前期比105%)、営業利益は256億円(前期比123%)となりました。

2017年度の取り組みと成果

中期経営計画(2016~2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信インフラ事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

近年注力しているシステムソリューション事業における新しいビジネスにおいては、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を進めました。新エネルギー分野では、テプコカスタマーサービス株式会社との協業によりサービス提供している「Energy Viewer(エナジービューア)」が、経済産業省が後援する

平成29年度省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。ジオソリューション分野では、「EXBeacon(エックスビーコン)」を活用した屋内測位・センサーネットワークにおける先進事例を「CEATEC JAPAN 2017」などへ出展いたしました。クラウド・セキュリティ分野では、日本マイクロソフト株式会社から企業向けのコミュニケーションプラットフォーム「Skype for Business」の導入パートナーに認定されました。グローバル分野では、2018年1月にタイに合弁会社・EXEO ASIAを設立し、同国においてICTソリューション事業等を展開していく予定であり、各ソリューション分野におけるこのような活動の成果が徐々に現れ始めております。

また、生産性向上や働き方改革にも積極的に取り組み、業務プロセスのモジュール化・デジタル化による社内システムの共通基盤化やICTを活用したテレワークの導入などを行ってまいりました。

その他、皆様にお知らせしたい嬉しいニュースとして、2017年10月にアラブ首長国連邦・アブダビで開催された「第44回技能五輪国際大会」に、当社の清水義晃



選手が情報ネットワーク施工職種の日本代表として出場し、見事に金メダルを獲得いたしました。同国際大会における当社社員の金メダル獲得者は5人目となり、当社の技術力の高さを世界に証明してくれました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

2018年度の見通し

2018年度は、3期連続で過去最高益の更新を計画しています。

通信インフラ事業においては、通信キャリアの設備投資の抑制傾向が続くと想定される中、固定通信関連では、グループフォーメーションの抜本的見直しなどによりさらなるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。モバイル関連では主要都市部を中心とした4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等の豊富な繰越工事の消化を効率的に進めることで安定した収益の確保に努めてまいります。

都市インフラ事業においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏における再開発事業や自治体等の各種投資も引き続き積極的に展開されると想定される中、大型電気設備工事、700MHz周波数帯TV受信対策工事、防災行政無線整備工事および無電柱化工事などの需要拡大が見込まれ、強みが活か

せる専門分野の受注強化を図ってまいります。

システムソリューション事業においては、IoTの拡大に伴いICT投資も益々活発になることが想定され、高度ICT技術者の育成を図るとともに、BPMソリューションなどのSIビジネスおよび「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野でより積極的な営業活動を推進し、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、生産性向上や働き方改革にも引き続き積極的に取り組み、RPA (Robotic Process Automation) を活用した業務の効率化や新しいワークスタイルの導入なども推進してまいります。

そして、本年5月の2017年度決算発表時に、西日本エリアにおける同業3社との経営統合を発表いたしました。当社グループが中長期的な成長を実現するためには、既存事業に加えて当社の技術力を活かすことができる周辺事業への展開が必須です。そのために各事業においてシナジー効果が期待できるM&Aについては今後とも積極的に対応していきたいと考えております。

当社グループがさらなる飛躍を遂げるために、将来的な成長が見込まれる分野を見極めながら、人材育成により技術力・営業力を強化しつつ、持てる力を結集して積極的に成長分野へ経営資源を投入することで持続可能な成長を確かなものとし、経営基盤の強化をより一層進めてまいります。



西日本エリアにおける同業3社との経営統合

2018年10月1日付で、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社との経営統合を予定しております。

3社とは2016年から西日本エリアにおけるNTTグループ発注の通信設備工事において、共同企業体(JV)を構成し受注活動をするなど連携を開始しており、NTTグループの固定通信事業にかかる設備投資額が減少する中で、事業環境の変化に柔軟に対応しつつ各社の強みを活かしていくためには、経営資源の共有化を進めた上で、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な施工体制の構築が必要であるとの考えに至り、経営統合を行うことを決定いたしました。

期待するシナジー効果として、通信インフラ事業においては、顧客からの要請である5Gに対応できる固定・移動の複合化工事が全国で展開可能となるほか、経営資源を集約することにより今後の工事量の減少や労働者人口の減少に対応できる施工体制を構築することができると考えております。

都市インフラ事業においては、当社の事業基盤が脆弱であった中部地方、九州地方をカバーすることで、実

質的に全国ワンストップの施工・保守体制を構築することが可能となり、各社固有の商流とグループ全社での施工体制を組み合わせることによるさらなる事業拡大を目指すことができると考えております。

システムソリューション事業においては、特に日本電通と当社ビジネスソリューション事業本部が強みとしているIBM関連事業での協業を進めることに加え、各社固有のソリューション商材のクロスセルをグループ全体で展開するなど、システムソリューション事業をエクシオグループの第2の柱として成長させるための大きなチャンスにできると考えております。

また、業務フローの統一、間接業務の統合、システムの共通化等により、さらなる生産性の向上や間接コストの削減を図り、筋肉質な経営体制を構築する必要があると認識しております。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績ならびに今後の事業環境等を考慮しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していく

商号	シーキューブ株式会社
創立年月日	昭和29年5月14日
資本金	41億円
代表者	社長:橋本 涉
本社所在地	愛知県名古屋市中区 門前町1番51号
事業内容	通信建設事業 情報サービス事業
連結売上高 (2018年3月期)	598億円
連結従業員数 (2018年3月末)	1,916名

 シーキューブ株式会社
シーキューブ株式会社
昭和29年5月14日
41億円
社長:橋本 涉
愛知県名古屋市中区 門前町1番51号
通信建設事業 情報サービス事業
598億円
1,916名

 西部電気工業株式会社
西部電気工業株式会社
昭和22年7月3日
16億円
社長:熊本 敏彦
福岡県福岡市博多区博多駅東 3丁目7番1号
情報通信工事業 ソリューション事業 その他
541億円
1,268名

 日本電通株式会社
日本電通株式会社
昭和22年10月22日
14億9,393万円
会長兼社長:上 敏郎
大阪府大阪市港区磯路 2丁目21番1号
通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業
378億円
909名



ことを基本方針としております。

配当については、これまでDOE(自己資本配当率)3%を目途に安定配当を行うこととしており、2017年度の1株当たり配当金は年間50円といたしました。

そして、2018年度から配当水準を引き上げることを決定し、DOE(自己資本配当率)3.5%目途といたします。これにより2018年度の1株当たり配当金は年間64円(中間32円、期末32円)の計画ですが、2018年10月1日付で経営統合を予定しており、期末配当については当社の自己資本に経営統合する3社の自己資本を合算したものがベースになるため、これについては確定次第お知らせいたします。

また、自己株式取得については、キャッシュ・フロー

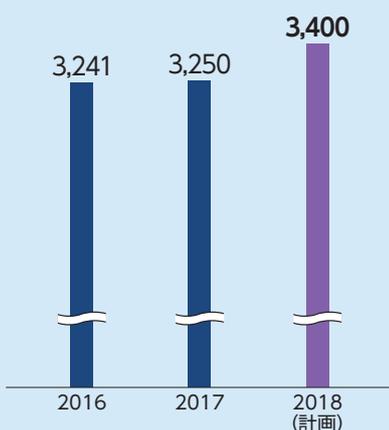
やマーケットの状況を踏まえ機動的に実施する方針であり、2018年度は上半期において、30億円分を取得する計画としております。

ROE(自己資本利益率)については、利益拡大と資本効率の向上を通して安定的に高水準を維持しつつ、EPS(1株当たり利益)の継続的な向上を目指してまいります。

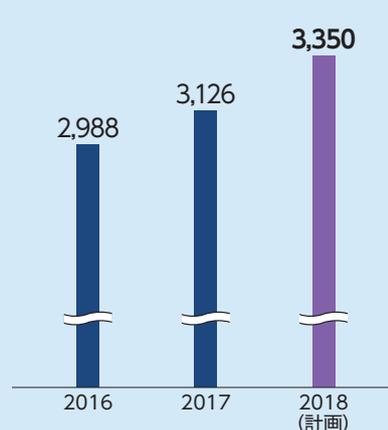
社員の意識を高め、組織を活性化させ、お客様から喜ばれるサービスを提供し、よい業績につなげていくというサイクルを継続的にまわしていくことが、結果として株主還元につながります。今後とも、業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

Operation highlight

受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



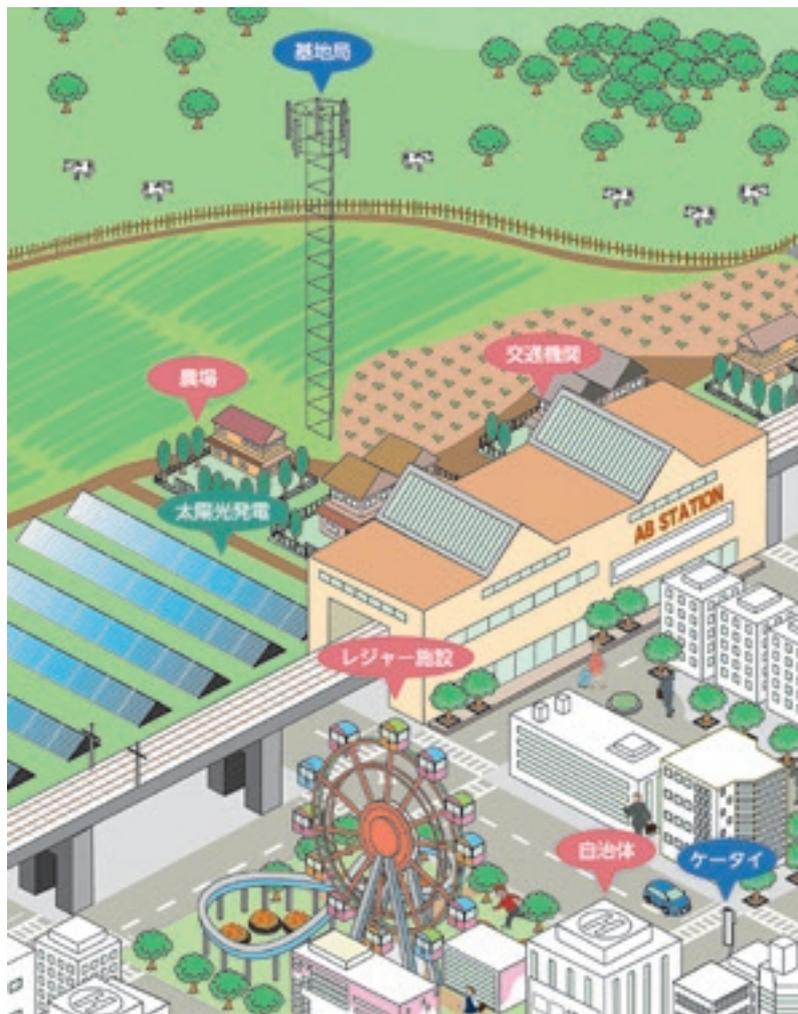
(注) 2018年計画につきましては、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



 エンジニアリングソリューション

通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



P.15へ





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



システムソリューション

都市インフラ

2020年に向けた、首都圏再開発関連工事や国土強靱化による公共関連工事などの通信（通信キャリアを除く）・電気空調設備および都市土木工事を行っています。また、再生可能エネルギー（バイオマス等）関連の環境関連工事、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けた社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築からクラウドまで、企業向けの通信ネットワークシステムの構築・運用・保守を行うネットワークインテグレーションと、通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを利活用したトータルソリューションを提供しています。

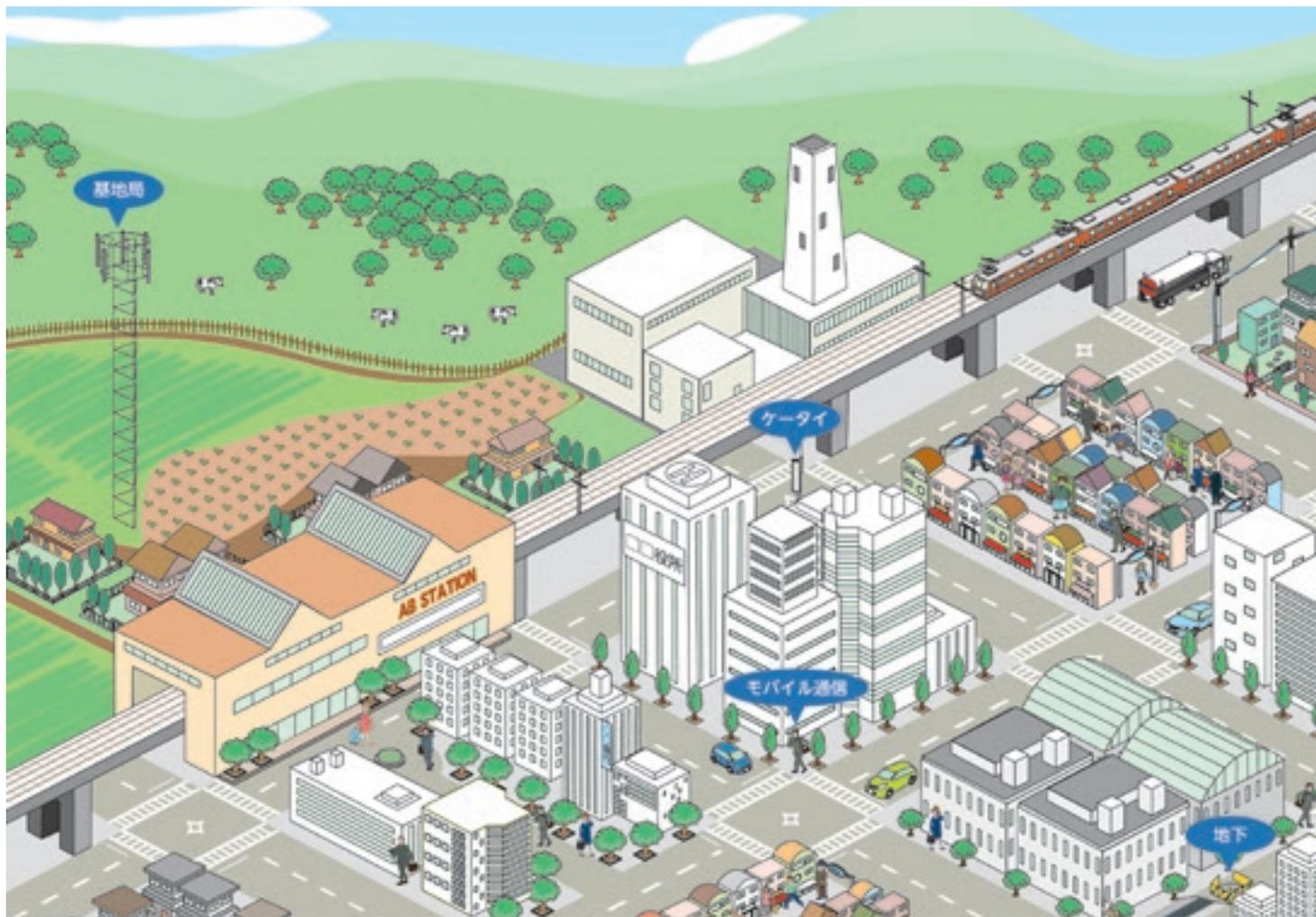


P.17へ



P.18へ





エンジニアリング
ソリューション

通信インフラ

NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で5つの金メダルを獲得するなど世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使したネットワークの検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。





NCC

NTTグループ以外の通信キャリア向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier) の各種通信設備の構築を行っています。



技術の伝承と社会への貢献

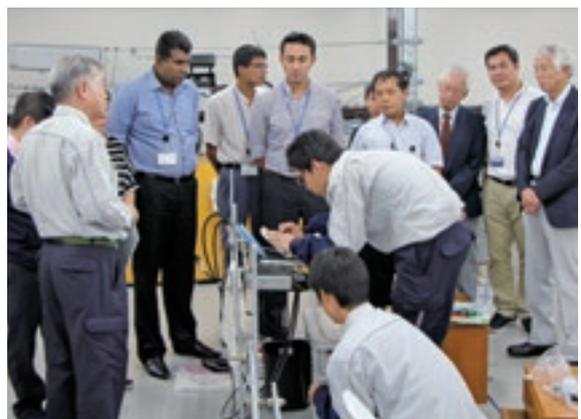
核となる事業を支える

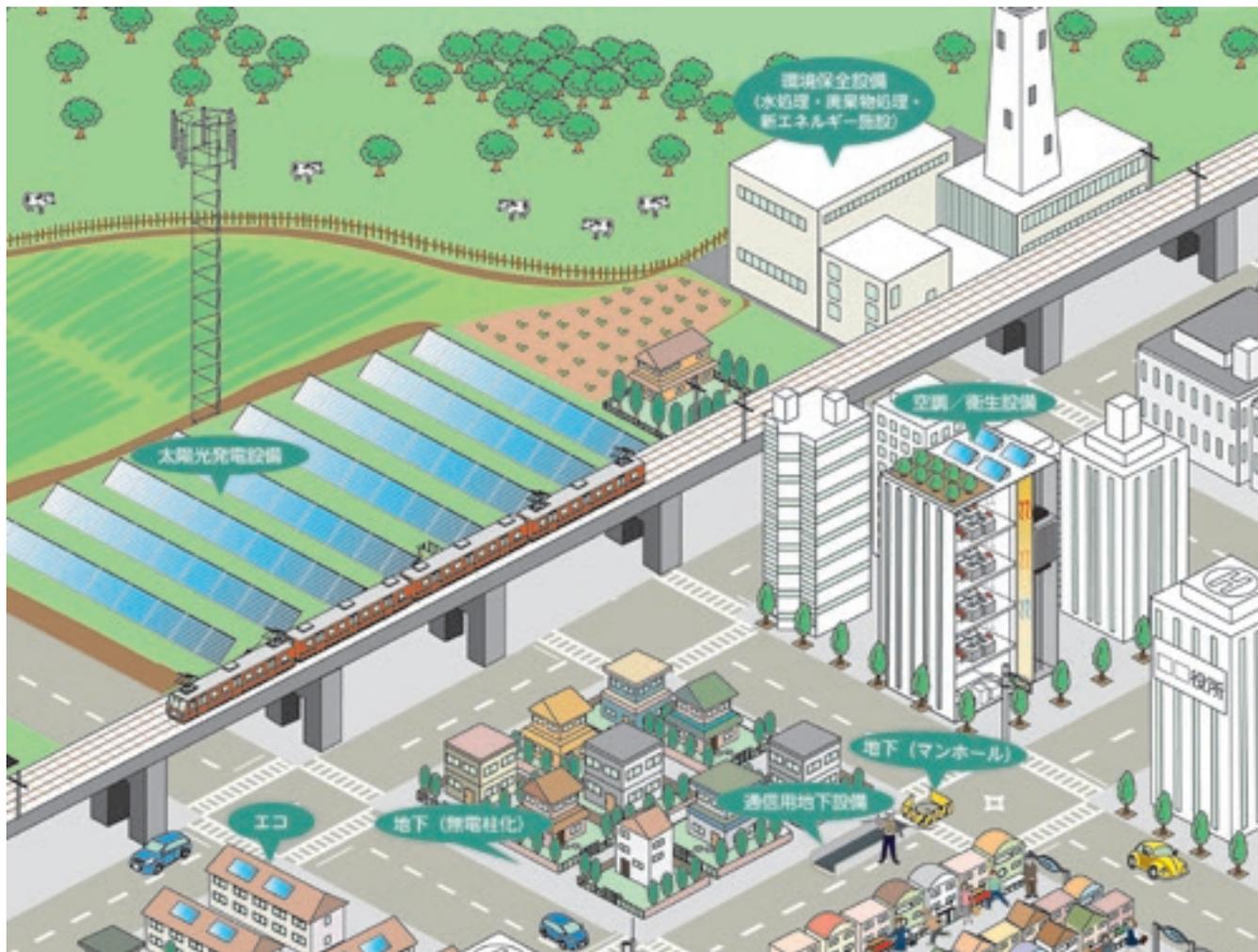
当社の佐川三千男社員が、長年にわたり情報配線施工に従事し、通信工事の品質向上に貢献したほか、社員および指導員の育成に取り組み、技能五輪大会で数々のメダリストたちを生み出したことなどが評価され、2015年に厚生労働省より「卓越した技能者 (現代の名工)」として表彰されました。



海外の情報通信産業の発展に貢献する

当社は、1998年よりNPO法人BHNテレコム支援協議会主催の研修「BHN人材育成プログラム」の一環として、外国人技術者に対し、光アクセス施工の技術者育成に関する講義および施設見学を実施しています。今後もさらなる技術力の強化・向上ならびに人材育成を図るとともに、国内、そして海外の情報通信産業の発展に積極的に寄与していきます。





エンジニアリング
ソリューション

都市インフラ

通信

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と技術により、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



土木

マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。



電気

オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信・発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守を全国規模で対応しています。また、メガソーラー太陽光発電・LED照明工事などを通し、省エネ分野でも、貢献しています。



環境

焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。





システムソリューション

ネットワーク インテグレーション(NI)

クラウド技術・サービスと連携したネットワーク・システムエンジニアリングや、無線LAN・映像ソリューション、メッシュ型ビーコンを活用したIoTソリューションなど、ICTを活用した各種ソリューションを提供しています。



システム インテグレーション(SI)

お客様の経営課題解決に向け、最適なソリューションを組み合わせ、コンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、様々なニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。



グローバル

1991年設立のMG EXEO NETWORK, INC.(フィリピン現地法人)によるフィリピンの通信設備工事など、東南アジアを中心に事業を展開しています。また、2018年1月にはEXEO ASIA CO., LTD.(タイ現地法人)を設立し、現地日系企業向けにICTソリューションなどを提供しています。



- (主なソリューション)
- クラウド総合エンジニアリング
 - ユニファイドコミュニケーション、電話システム
 - ネットワーク/サーバーソリューション
 - セキュリティソリューション
 - 無線LANソリューション
 - 監視カメラ/映像ソリューション
 - EXBeaconソリューション
 - IoT/センシングソリューション
 - 省エネ/スマートエネルギーソリューション
 - 防災/減災/災害対策ソリューション
 - ホームネットワークソリューション
 - 運用/監視/保守サービス
 - 業務改善ソリューション
 - プロセス分析、BPM、RPA
 - SoE(System Of Engagement)ソリューション
 - ESB、ETL、API
 - 開発~運用効率向上ソリューション
 - DevOps
 - 監視ソリューション
 - NW、サーバ、アプリケーション
 - 業務支援ソリューション
 - MS-D365、MS-O365、AI
 - クラウドPBXソリューション



協和エクシオグループのグループ体制

(2018年7月1日現在)

株式会社協和エクシオ

主要子会社2社

株式会社エクシオテック

多様なニーズに応える

ICT総合エンジニアリング力で新たな成長へ挑戦

エクシオテックは、2015年7月1日和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が経営統合した会社です。

「環境変化に即応し、お客様第一の精神に基づき、先進の技術力と高い品質・最良のサービスで、情報通信サービスをサポートし、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を掲げ、環境エネルギー・福祉ソリューション等事業領域の拡大を目指すことにより、エクシオグループの一員として新たな成長へ挑戦し続けます。

会社名	株式会社エクシオテック
設立	1948年5月20日
本社所在地	東京都大田区平和島四丁目1番23号
代表者	代表取締役社長 作山 裕樹
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

事業領域拡大分野のソリューション事例



スマートメータ取付工事



多言語音声案内付き点字案内板



大和電設工業株式会社

通信インフラ構築をベースに

新たな分野を成長の柱として地域社会とともに発展

大和電設工業は、「技術をつなぐ 地域とあゆむ 未来をつくる」を経営理念に、歴史と信頼で培われた技術を以て、人と人の社会をつなぎ、東北の企業として地域に寄り添い事業を展開しています。通信工事をはじめ、土木、電気、モバイル等社会インフラの建設、全国の病院で高いシェアを誇る栄養給食管理システム「ニュートリメイト」の開発やICTソリューションのご提案など、設備構築からシステム設計、運用まで、防災、福祉、医療、健康、教育、農業、エネルギー等、あらゆる分野において未来に向けて新しい価値を創造する「トータルソリューション企業」として、社会に貢献してまいります。

会社名	大和電設工業株式会社
設立	1949年8月1日
本社所在地	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 遠原 秀基
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

事業領域拡大分野のソリューション事例



見守りカメラ取り付け工事



栄養給食管理システム「ニュートリメイト」

その他連結子会社26社

アクセス系	新栄通信株式会社/株式会社サンクレックス/フジ電設株式会社/株式会社エコス北栄/株式会社三協テクノ株式会社カナック/株式会社ケイ・テクノス/MG EXEO NETWORK, INC./株式会社シグマックス
土木系	エクシオインフラ株式会社/株式会社インフラテクノ
ネットワーク系	株式会社エクシオネットワーク
モバイル系	株式会社エクシオモバイル/東邦通信株式会社/株式会社コウアイ通建/協栄電設工業株式会社/株式会社電盛社
IT系	アークレス株式会社/アイコムシステック株式会社 株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン
その他	株式会社システム/株式会社キョクヨウ/株式会社新和製作所/エクシオ物流サービス株式会社 株式会社エクシオビジネス/旭電話工業株式会社

上記以外のグループ会社：非連結子会社10社、関連会社11社



グループ会社紹介



アクセス系 株式会社サンクレックス

創業は1964年ですが、2003年7月に3社が合併し誕生しました。社名に込めた創造、成長を肝に銘じ、従業員一同日々業務に励んでいます。エクシオグループ中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業のアクセス系通信線路・宅内工事を始め、NCC関連、鉄道通信、LAN配線、システム開発など情報通信設備構築のほか、太陽光設備関連事業や最近では5Gなどモバイル系事業への参画など「何でもできる会社」を旨として取り組んでまいります。



アクセス系 MG EXEO NETWORK, INC.

MGエクシオは、1991年5月にエクシオグループの現地合弁会社として設立し、フィリピン国内で一貫して通信建設業を営み、今年創立27周年を迎えます。

弊社は2017年5月に当地にトレーニングセンタを開設し、設計・施工技術や安全の研修を行い、フィリピン従業員の技術力向上に向けて取り組んでおります。

また、さらには年2回優秀社員研修と鉄道通信研修としてフィリピン人を日本に派遣し、エクシオグループの高い技術力を学び新たな事業分野への挑戦を続けフィリピンの発展に貢献してまいります。



IT系 アクレスコ株式会社

アクレスコは、ICTソリューション分野でネットワークからアプリケーションまでの全ての領域で、開発から構築、運用・保守までを一貫してサービス提供しています。運用・保守は24時間／365日でサポートしています。

ネットワークでは、情報通信インフラからPBX、端末まで、お客様ネットワークの運用監視保守もサポートしています。

アプリケーションでは、幅広い分野で要件定義、設計、開発、保守をトータルで提供しています。

「アクレスコ」は「増加する、大きくなる」を意味するラテン語が語源です。新たなICT分野にも挑戦し、継続して事業の成長を目指します。



モバイル系 株式会社エクシオモバイル

エクシオモバイルは、常に安全かつ高品質な設計・施工・保守をお客様に提供し続けることを第一目標とし、そのために必要なマルチスキルおよびマネジメント能力を備えた社員を育成・強化しています。また、全国各地に支店・技術センタを有するグループ会社として協和エクシオ本支店のモバイル部門と絶えず連携し、全国ワンストップ施工管理体制を確立するとともに、工事量の繁閑に応じた機動的な稼働体制の展開および業務の改善改革を進め、生産性の向上を図り、事業計画の着実な達成を目指してまいります。



モバイル系 株式会社電盛社

電盛社は、1920年に電気工事業を創業し、その後の変遷を経てエクシオグループ参入後、電気および通信のエンジニアリング業務をベースに、いち早く、ソフトウェア開発業務を手掛け、電気工事・通信インフラ工事・ソフトウェア開発の3分野を事業の柱として位置づけてICTに関連した企業へと逞しく成長してまいりました。私たちは、これからも人とテクノロジーの心地よい関係をつくりあげ、社会に貢献することで、経営理念とする「創意・誠意・熱意」を以って選ばれる企業となることを目指しさらなる挑戦を続けてまいります。



その他 エクシオ物流サービス株式会社

エクシオ物流サービスは、「能動的な組織への変化(Change)、新たな取り組みへの挑戦(Challenge)」を基本方針として、

- ① RPA等を活用した事務処理自動化による業務簡素化の実現
- ② 協和エクシオドコモ事業本部の工事用物品関連業務等のトライアルビジネスの業容拡大
- ③ 新木場物流センタを有効活用した新規事業の開拓等各種取り組みにより、より一層のエクシオグループ資材調達コスト削減を目指すとともに、TeamEXEOの一員として新たな成長へ挑戦し続けます。

事業(技術)を通して社会課題の解決に貢献、

私たちは「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を時代のニーズを反映しながら発展してきました。今、その「技術力」は国内・海外問わず、社会的課題の解決に貢献し、社会と

主な社会課題

- 地球温暖化
- 国内の人口減に伴う労働者不足
- エネルギー問題
- 都市集中型社会
- 日本の少子化、超高齢化
・・・など



中長期的な事業環境

- 固定電話の減少
- 建設業における人手不足
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会の要請
- 次世代電波(第5世代)への移行
- 災害対策の強化
・・・など

通信インフラ

通信インフラ事業を通じた、高度なICT社会の実現

通信インフラ事業

通信インフラ事業が解決する社会課題

- 高速大容量通信の高度化 (LTE→LTE-Advanced→5G)
- 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
- 4K・8K、光コラボ等による光需要拡大

・・・など



都市インフラ

都市インフラ事業を通じた、安心・安全な社会の実現

都市インフラ事業

都市インフラ事業が解決する社会課題

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
- 国土強靱化による公共投資拡大 (監視カメラ、高速道路整備等)
- ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
- 再生可能エネルギー(バイオマス等)に対する対応

・・・など



システムソリューション

システムソリューション事業を通じた、環境や人に優しい社会の実現

システムソリューション事業

システムソリューション事業が解決する社会課題

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 東南アジアの経済成長に伴う ODA(政府開発援助) 関連の対応

・・・など



人財第一主義

協和エクシオは高い技術力で社会に貢献しておりますが、当社を支えているのは多くの優秀な人材がいるからです。そのため、当社では優秀な人材を確保・育成するために「人財第一主義」を掲げ、社員が働きやすい環境を作っています。



社会とともに持続的成長を目ざす

成長ドライバーとして
決に大きく貢献しています。
ともに持続的成長を果たしていきます。



社会に提供する価値

- 便利で豊かな暮らし
- 安心安全な社会
- 緑豊かな地球
- 技術発展への貢献
- 生産性の高い雇用機会の創出
- 被災地の再生支援
- 災害被害の少ないインフラ
- エネルギーの効率化
- ・・・など

様々な ステークホルダーに 価値を提供

- 社会
- 株主・投資家
- お客様
- 従業員

協和エクシオグループが
持続的成長を果たすための重要な課題

人財育成・技術開発と 技術の継承

協和エクシオグループの
技術力

人財第一



特集 1

日本の技術を世界へ

P.23へ



特集 2

技術を結集し、
社会的課題を解決

P.25へ



特集 3

多様性の尊重と
機会均等の推進

P.27へ

グローバルへ展開する 協和エクシオの持続的貢献活動

OECD「エコノミックアウトルック 東南アジア、中国、インド 2018年版」では、ASEAN諸国は、堅調な内需、投資、回復基調にある貿易に支えられ、2018年から2022年にかけて平均5.2%の経済成長率が見込まれると発表しています。そして、この持続的な成長には、デジタル化経済の促進とその前提条件となるインターネットユーザーの拡大とインフラ整備が重要課題であると指摘しています。

エクシオグループでは、日本品質の高度な技術を地域に根付かせ、世界の人々の快適な生活に貢献するために、グローバル事業の展開を進めてきました。ASEAN諸国の中で高い成長率を続けているフィリピンにおいて27年目を迎える拠点を軸に、フィリピン国内のICT関係技術者を育成し、フィリピン国内はもちろん東南アジア各国で整備が急がれる、安心・安全で高い品質の通信インフラの構築を、安全に施工および管理できるグローバル人財を輩出する取り組みを進めています。日本国内で培った技術力と人財を駆使して、日本の情報通信製品の性能を100%発揮できる通信インフラを、自立的に環境整備できる人財を育成し、世界のよりよい社会づくりに貢献していきます。

MGエクシオの事業を通じた 国際社会貢献

ICTソリューション事業本部 ソリューション推進本部
グローバルビジネス推進部門 担当部長

富田 雅行

フィリピン国民の生活レベルの向上に 貢献するMGエクシオ

MGエクシオは、日本品質の高度な技術を活用し、フィリピン国内の通信設備工事を担うエクシオグループの現地合弁会社として、1991年に設立されました。2012年に協和エクシオの連結子会社となり、主にフィリピン国内の大手通信キャリアの設備工事を手掛けています。2014年5月には、現地大手の通信会社PLDT Inc.から、一般家庭やオフィスなどにおける宅内配線の新設および改修をはじめ、関連する屋外の配線・設備の維持管理やサービス補強工事、改修工事等を全て行う工事を受注し、事業を順調に拡大しています。日本人の従業員が7名、フィリピン人の従業員が900名以上の規模となり、通信建設事業を通じて生活レベルの向上に貢献しています。

エクシオが誇る「日本品質」を 東南アジアへ根付かせる

MGエクシオでは、フィリピン人技術者の人財育成に注力してきました。協和エクシオから世界トップクラスの技能を有する日本人技術者をMGエクシオに派遣し、現地技術者のスキル向上を図ってきました。昨年5月には、研修センターが竣工し、通信工事現場での作業に必要な、安全知識、作業モラルおよび実践的な技能取得を旨とする一貫した総合教育を行う「日本品質」の伝承ができる環境が整備できました。MGエクシオの出資者である現地パートナー会社の幹部からは、「『技術』と『安心・安全』という日本品質の根幹をフィリピンに根付かせていくことは、必ずフィリピンの産業発展に貢献するはずだ」という、高い評価もいただきました。将来的には、フィリピン人技術者がトレーナーとなり、高品質の通信インフラをフィリピンで自立的に環境整備できる人財の育成を進めていきます。



技術レベルを磨きあげ、世界へ

アクセスエンジニアリング本部 エンジニアリング企画部門
中央技術研修センタ所長 現代の名工

佐川 三千男(右)

アクセスエンジニアリング本部 エンジニアリング企画部門長 兼
事業推進部門長 兼 人事部 人材育成担当

田宮 孝志(左)



3大会ぶりに技能五輪国際大会で 金メダルを獲得

協和エクシオでは、光ファイバケーブルの敷設をはじめとする情報通信ネットワーク構築において、高品質の工事を提供するための技術力の強化・向上ならびに人材育成に取り組んできました。2017年10月、アラブ首長国連邦・アブダビで開催された「第44回技能五輪国際大会」において、「情報ネットワーク施工」職種に日本代表として参加した清水義晃選手が金メダルを獲得しました。

「技能五輪国際大会」は、各国・地域の若者が技能を競うことにより、参加国・地域の職業訓練の振興および技能水準の向上や、青年技能労働者の国際交流と親善を目的として、2年に1度開催されています。技能五輪の国内大会となる「技能五輪全国大会」は、毎年開催され、「技能五輪国際大会」の前年度の大会が予選会となります。いずれの大会も青年技能労働者を対象としているために年齢制限があり、今回清水選手は、その年齢制限のために最後の大会でした。しかも「技能五輪国際大会」は、1度しか出場ができません。さらに、当社社員の同国際大会への

出場は3大会ぶりで5年の空白期間があり、これまで情報ネットワーク施工職種の競技が新設された第38回大会から41回大会まで、4大会連続で当社社員が同部門の金メダルを獲得しています。清水選手は周囲からの精神的な重圧がかかる中、競争の激しい国内大会を勝ち抜いた自信と、日頃の業務で培った技能と本大会に向けての厳しい訓練を重ねた成果を遺憾なく発揮し、金メダル獲得という快挙を成し遂げました。そして、内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」も受賞しました。

国内外で技術貢献の一翼を担うメダリスト

今後清水選手は、先輩社員のメダリストたちと同様に、技能五輪の出場選手育成のトレーナーや、MGエクシオのフィリピン人技術者のトレーナーとして、若手社員の技術水準の向上を図る指導者となります。技能五輪の選手育成は、当社の新入社員が入社後技術研修を受ける、中央技術研修センタの一面で行っています。新入社員が技能五輪の選手やメダリストを身近に感じることができる環境が自然と出来ていることで、新入社員にもいい刺激とモチベーション向上が図れています。さらにメダリストは、母校や各種専門学校など技術者をみざす学生に向け、金メダル獲得をテーマとした講演やトークショーにも出演し、日本全国の後進の指導にも携わります。また技術指導への要請を受け、指導員として海外に赴任することもあり、当社の国際的な技術貢献の一翼を担う存在となっています。先輩メダリストの中には、トレーナーを経験した後、施工現場にて技術力を発揮して、現場の若手技術者の技術力向上を牽引しています。

今後も協和エクシオは、技能五輪への参加を通じて、技術力の強化・向上ならびに優秀な技術者の育成を図り、社会に貢献していきます。



清水義晃選手

IoT技術を通じて 社会的課題の解決を実現

世界経済フォーラムの年次総会「2017年ダボス会議」では、あらゆるモノがインターネットにつながり（IoT）、そこで蓄積される様々なデータを人工知能（AI）などで解析し、新たな製品・サービスの開発につなげる「第4次産業革命」が議題となり、世界共通のインフラであるインターネットをエンジンとして、あらゆる社会インフラの在り方を変えていくものであることや、インターネットを運用するための膨大な電力の消費が懸念される中で、サステナビリティと産業革命を両立させる先端技術の必要性が議論されました。

エクシオグループでは、Bluetooth Meshを採用したメッシュ型ビーコン「EXBeacon」を活用し、人やモノの位置測位や、さまざまなセンサー情報を収集するIoTプラットフォーム「EXBeaconプラットフォーム」によるソリューション提供を開始しました。また、我慢する省エネではなく、ITを活用したスマートで徹底したエネルギーマネジメントを実現する「EnergyViewer」の本格的導入もスタートしました。これまで培った技術を通じて様々な社会的課題を解決し、多くの人々が豊かで快適に暮らせる社会の実現へのチャレンジを続けていきます。



ICTソリューション事業本部
ソリューション推進本部
ジオソリューション推進部門 課長代理

藤島 伸吾(右)

株式会社WHERE 管理部長

青木 貴弘(中央)

ファルコムCDMAテクノロジーズ
マーケティングシニアマネージャー

篠崎 泰宏 様(左)

IoTネットワークとして可能性が期待される 「EXBeaconプラットフォーム」

メッシュ型ビーコン「EXBeacon」を開発

協和エクシオは、グループ子会社WHERE社とファルコム社との協業でBluetoothの新しい規格であるBluetooth Mesh（ブルートゥース・メッシュ）の原型といえるCSR Meshを採用したメッシュ型ビーコン端末「EXBeacon」を独自開発しました。「EXBeacon」は、小電力の識別信号発信機であるビーコン端末に送受信機能を持たせることで、人やモノの位置を測定する屋内測位インフラとして、あるいは多様なセンサー情報を集約するセンサーネットワークとして、さらに各々のビーコンの故障や電池残量も一元管理できるIoTネットワークの基本ユニット「EXBeaconプラットフォーム」として広く位置付けられていくことが期待されています。

5.9ヘクタールの「ファーレ立川アート」で 実証実験

多摩モノレール立川北駅近く、オフィス街に設置された「ファーレ立川アート」は、36カ国92人のアーティストによるパブリックアートです。立川市様と協和エクシオ、WHEREは、ビーコンを活用したガイドアプリの制作と、これまで個別管理が必要だったビーコンに相互通信機能（メッシュ型ビーコン）を付加することによる、遠隔操作と一元管理の実用性を検証する日本初の実証実験を実施しました。

スマートなエネルギーマネジメントの扉を開けた 次世代型省エネシステム「EnergyViewer」

EnergyViewerが 平成29年度省エネ大賞を受賞



ICTソリューション事業本部
新エネルギー推進本部
担当課長

阿久津 孝則

「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」受賞

テプコカスタマーサービス株式会社様とのコラボレーションにより誕生した、IoTを活用した省エネルギーサービス「TCS エネマネサービス」が「平成29年度 製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。これには、協和エクシオの「EnergyViewer」の技術が導入されています。

空調機器の消費電力は、一般的に使用電力の30～40%を占めると言われています。EnergyViewerは、温度センサーなどのIoTデバイスを接続してクラウド型プラットフォームによる遠隔制御を行うことで空調機器の省エネを実現するシステムです。本システムは協和エクシオ独自開発のシステムであり、協和エクシオ本社にも2018年1月から導入し、グループ各社へと展開していく計画です。

今後は、EnergyViewerをプラットフォームとして、温度以外の室内環境の監視や制御ができるIoTシステムの導入や、AIやディープラーニングによる制御の自動化を進め、省エネから空間の価値向上につながるビジネスへと拡大していきます。

小さなエネルギーで 豊かな環境を創造するEnergyViewer



テプコカスタマーサービス株式会社
代表取締役社長

長崎 桃子 様

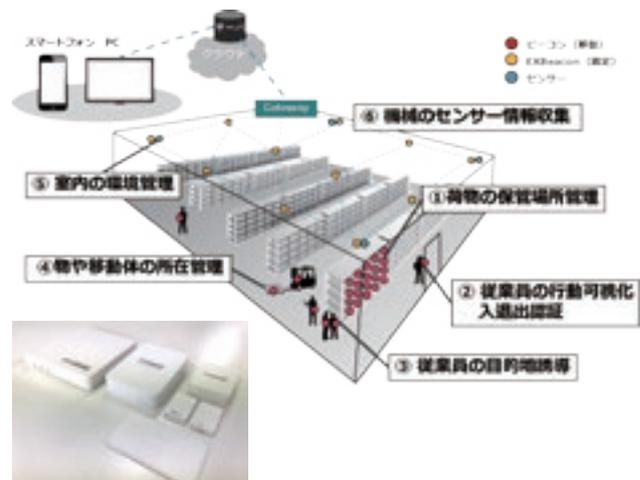
電力小売り事業社であるテプコカスタマーサービス(TCS)は、「小さなエネルギーで豊かな環境を創造すること」という社会的課題の解決を使命として取り組んでおります。その手段の一つとして省エネサービスのご提供が必要であり、中小規模事業者のお客さまを多く抱える弊社のサービスには「低コスト(施工が軽い)」、「お客さまのお手間を取らせないこと」、「快適性の確保」が必要な条件でした。

この条件は省エネサービスにおいて非常に高いハードルでしたが、「EnergyViewer」を採用することで実現可能となり、社会の皆様にご喜ばれるサービスを完成させることができました。同時に、弊社の電気をお使いいただくお客さまへの付加価値としても非常に期待できるものになっています。

省エネサービスはその効果とともに継続性が非常に重要だと考えております。TCSエネマネサービスが継続してお客さま、社会の皆様のお役に立てるサービスとして成長できるよう、協和エクシオ様とパートナーシップを継続していきたいと思っております。

オフィスや工場、倉庫、建設現場などの 見える化に貢献

「働き方改革」や「ワークスタイル変革」の実現に向け、フリーアドレスを採用したオフィスの在席把握や会議室管理・入退室管理、鍵やUSBなどのモノの管理など「働き方の見える化」を中心に活用シーンが広がっています。さらに、工場・倉庫の荷物の保管場所管理や従業員の行動可視化、室内の環境管理や機械のセンサー情報収集など「状況の見える化」、建築現場・工事現場の出入門管理やモノの所在・持ち出し管理など「現場の見える化」まで、私たちは「EXBeaconプラットフォーム」の上に多彩なアプリケーションを同時に運用させて、あらゆるモノの「見える化」に貢献する総合的なサービスを生み出していきます。



EXBeacon

イノベーション創出と 組織の活性化を図るダイバーシティ推進

イノベーションの創出や組織の活性化を図り、稼ぐ力を高める経営戦略を実行する源泉として、ダイバーシティに注目が高まっています。特に日本では、少子高齢化に伴う労働人口の減少から、優秀な人財獲得と定着、従来の均質的な人財戦略を変革する柱として、ダイバーシティ経営の実践が求められてきました。こうした背景を踏まえ、経済産業省で2017年3月に発表された報告書には「ダイバーシティ2.0」を実践するにあたって取るべきアクションの行動ガイドラインが提示されました。

エクシオグループでは、2016年10月、人事部内に「ダイバーシティ推進担当」を新設し、2017年10月に「ダイバーシティ推進室」へと格上げし、ダイバーシティ経営の推進と深耕に注力してきました。経営層や女性社員の意識改革を始めたとした企業風土の醸成、女性を含め社員一人ひとりが生き生きと仕事に取り組むことができる働き方改革、そして機会均等を促進する人財の活躍など、期せずしてダイバーシティ2.0とリンクした取り組みを進めてきました。

MGエクシオで活躍する 外国人技術者

ICTソリューション事業本部 ソリューション推進本部
グローバルビジネス推進部門 担当部長

富田 雅行

日本への教育研修旅行を通じて、 「エクシオの心」にふれる

協和エクシオでは、MGエクシオの優秀な現地技術者に協和エクシオの様々な現場を直接見て、様々なことを体感してもらう、一週間の日本への教育研修旅行を年2回実施しています。2014年に開始し、50名近くの社員がすでに参加しました。

この研修は、安全に工事を進めるための様々な準備活

動、例えば、技術センタで毎朝工事出発前に行っている朝礼、服装点検、ラジオ体操、個別ミーティングなど、日本では常識となっているような取り組みを見せることで、工事そのものをきちんと正確に安心・安全に進める、「日本品質」に対するエクシオグループの徹底したこだわりと、社員一人ひとりを大切にする「エクシオの心」に共感してもらうことを目的としています。

こうしたことで、技術者自身もケガや事故から守ることになり、その結果安定した収入や生活が得られる重要なポイントであることへの理解にもつながっています。そして彼らがフィリピンに帰国した際、この「日本品質」と「エクシオの心」を現地社員に広く伝承してもらうことで、エクシオグループに対するロイヤリティを醸成し、MGエクシオの定着率を高めることにつながっています。

またフィリピンでは、男女関係なく高い能力とモチベーションがある人が、リーダーとして登用される傾向がみられます。MGエクシオでもこの傾向は同様で、現場施工管理者、現場作業員、技術者を支えるバックヤードである設計、総務・経理などの管理部門など幅広い業務で、多くの女性社員が生き生きと働いています。



ダイバーシティ経営のさらなる強化を目的に 「ダイバーシティ推進室」を設置

女性活躍推進役を配置し、 ダイバーシティ経営を強化

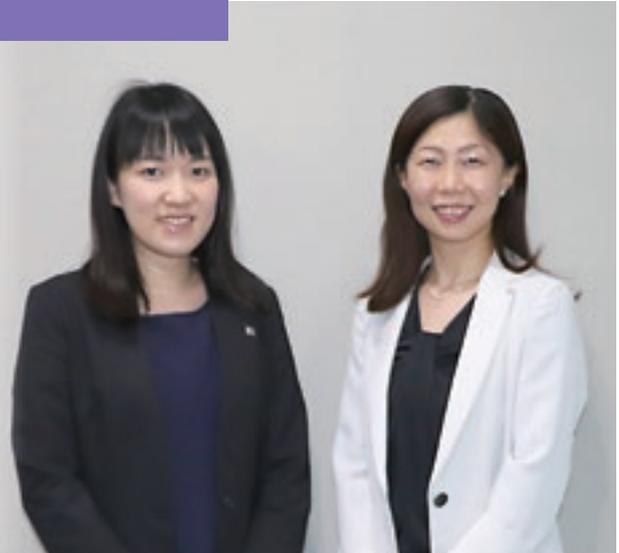
協和エクシオでは、2016年10月より人事部内にダイバーシティ推進担当を設置し、取り組みを進めてまいりましたが、2017年10月、ダイバーシティ経営のさらなる強化を目的に、新組織「ダイバーシティ推進室」を設置しました。2018年4月からは、新たに障がい者雇用推進担当が加わり3名体制となりました。

ダイバーシティ推進室では、「企業風土の醸成」、「働き方改革」、「人財の活躍」をキーワードに活動を推進していきます。

「企業風土の醸成」は、経営層・管理職よりトップダウンで、意識改革の研修を実施しています。ダイバーシティ推進がもたらす経営効果やその必要性、多様な人財を活かすマネジメントについて理解することで、社員一人ひとりが成長する職場、企業風土を作っていきます。

「働き方改革」と「人財の活躍」では、2017年2月に女性社員自らが先頭に立ち、女性社員の働き方や活躍を支援する目的で「女性活躍推進役」を各職種支店に配置し、トップと直接対話するランチ会や全社的なサポートを通じて施策の検討や情報共有を行い、2018年3月に活動報告会を開催しました。女性社員がどうすれば生き生きと働くことができるかという視点で、働き方改革と人財の活躍につながる課題を抽出し次年度以降の活動に役立てていきます。さらに、育児と介護の両立支援制度の説明会を実施し、早期復職を支援する体制強化に向けた改革も進めました。

さらに、働き方改革の一貫として柔軟な働き方の実現を目的にテレワークを推進しており、テレワーク用端末の大幅拡充によるトライアルを実施しました。現場や営



人事部 ダイバーシティ推進室長

坂井 英子(右)

人事部 ダイバーシティ推進室

濱崎 貴子(左)

業の部署からは労働時間の削減効果も出ており、本格導入に向け制度の改定を行いました。

エクシオグループのダイバーシティ推進の最大の特徴は、「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」にも掲げられているトップ自らのリーダーシップとサポート、そして従業員の多様性を活かせるマネージャーの育成やキャリアオーナーシップの育成が着々と進行していることです。多様な感性や価値観を取り入れ、新しい発想で組織を活性化する、それは新たな成長ドライバーを生み出す環境構築です。

技能競技会で女性技術者のチームが総合準優勝

現場業務でも女性技術者が活躍

協和エクシオのアクセス本部では、個々の技術者の技能向上を目指して、様々な技能競技会に出場しています。NTT東日本東京事業部様主催の技能競技会で、有村、松田、高橋(新栄通信)の3名が出場し、アクセス系施工・保守の部において総合準優勝という結果を修めました。アクセス本部では女性技術者が技能競技会へ積極的に出場し、現場でも活躍しています。今後の現場業務でも高い技術力を活かし、お客様の期待に応えていきます。





事業活動を通じて、社会的責任(CSR)を果たしていきます。

エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

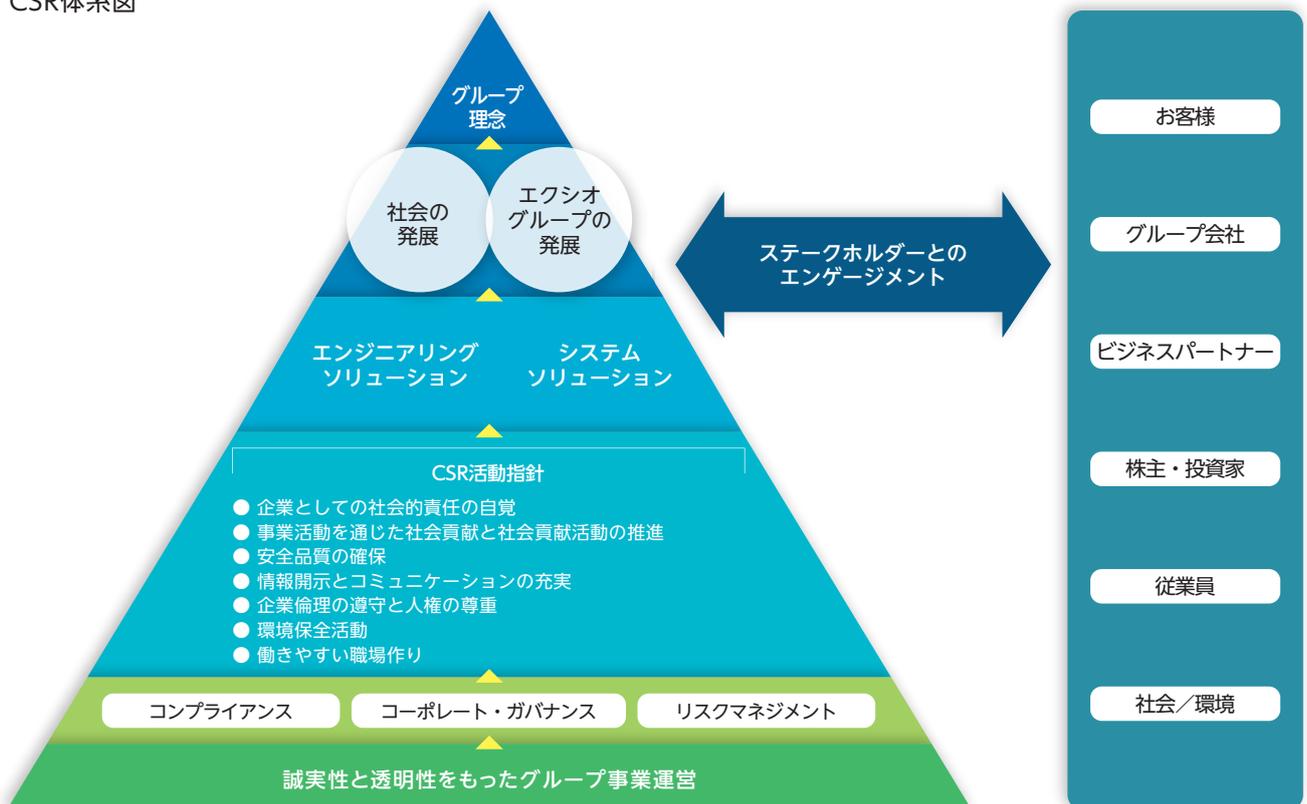
CSR基本方針・CSR推進体制

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するためには、エクシオグループのステークホルダーとエンゲージメント*を行い、課題を抽出しながら共により良い社会を共創していく必要があります。こうした理念実現の取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識しています。

また、CSR活動は、特定部門だけではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと考えています。そのため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足し、その下部組織として全部店・全グループ会社にCSR担当者を配置することで、グループ全体でCSR活動を推進していく体制を構築しています。

*エンゲージメント：企業がステークホルダー（利害関係者）と関わる機会を通じ、ステークホルダーの懸念事項や企業活動による地域社会への影響などさまざまな課題について話し合いの場を持つこと。

●協和エクシオグループのCSR体系図





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



ステークホルダーの皆様信頼される企業であり続けます。

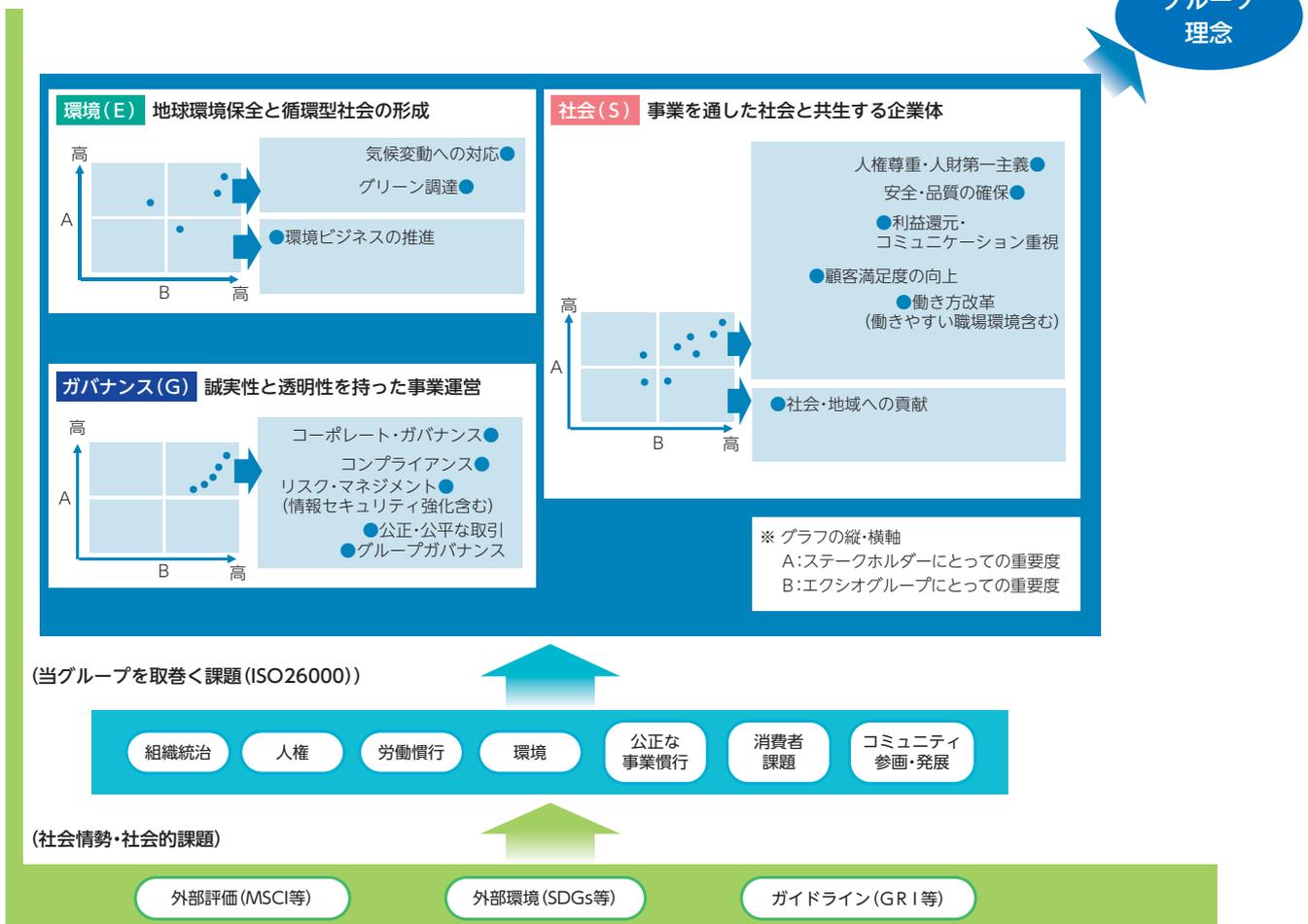
エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たすとともに、ステークホルダーの皆様とよりよい社会を共創していきます。

◆ マテリアリティ特定プロセス

エクシオグループは、国際ガイダンス[ISO26000]の7つの中核主題を中心にCSR活動を行ってきました。この活動を礎として、さらなる社会との価値協創およびエクシオグループの持続的成長を目指し、ESGの側面においてステークホルダーおよび当社グループにとっての重要なテーマとその重要度を下記のプロセスを経て特定しました。今後もCSR活動の取り組みを通じてPDCAを回しながら、マテリアリティを活用していきます。



● 重要テーマと重要度の特定



CSRの考え方

■ 主なCSR活動の取り組み結果と計画



ESG	関連ステークホルダー	マテリアリティ(重要テーマ)	取り組み施策	
ガバナンス	全てに	コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進	取締役会の実効性を分析・評価 コーポレートガバナンスガイドラインの見直し 近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止 社会規範の遵守徹底 コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上	
		リスク・マネジメントの適切な管理	情報セキュリティの確保 経営リスクの低減 BCPの強化 グループ会社の内部統制体制の整備	
	グループ会社	グループガバナンスの強化	グループ会社経営層等との課題の共有化	
	ビジネスパートナー	公正・公平な取引	「調達方針」に基づく取引の徹底	
社会性	従業員	人権尊重・人財第一主義 働き方改革	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化) 働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進強化) 人財の開発・育成	
			お客さま	安全・品質の確保 顧客満足度の向上
	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視		公平かつ適時適切な情報開示
	社会	社会・地域への貢献 積極的な情報開示の向上	社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進 効果的なニュースリリースの発出、統合報告書等の発行	
環境	全てに	地球環境保全と循環型社会の形成	CO ₂ 排出量の低減	電力消費量の削減 ガソリンの削減 クリーンエネルギーの利用・森林保護
			オフィスにおける省エネ活動	紙消費の削減
		建物緑化推進の取り組み	屋上緑化の推進 敷地内の緑化推進	
		グリーン調達 の推進	グリーン購入率の向上	



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

【評価(自己)】◎計画達成 ○ほぼ計画どおり △計画未達成

2017年度の取り組み結果	評価(自己)	2018年度の取り組み	関連SDGs
<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性評価の開示 ●コーポレートガバナンスガイドラインの最新化 ●コーポレートガバナンス報告書の開示 ●内部統制システムの基本方針の確認 ●最新の法令や近時紛争事件・苦情等を反映した研修実施 ●コンプライアンス推進強化月間の設定と内部通報制度の利用促進 ●コンプライアンス研修の実施(経営層コンプライアンス研修含む) ●内部統制委員会の開催 2回 ●コンプライアンス委員会の開催 4回 	○	●取り組みの継続	
<ul style="list-style-type: none"> ●他社事故事例等を反映した情報セキュリティ研修とサイバー攻撃への対応 ●経営環境および事業戦略に関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA ●業務プロセスに関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA ●災害リスクの特定と訓練の実施(大規模災害訓練等) ●グループ会社の内部監査の実施 ●情報セキュリティ委員会の開催 4回 ●CSR委員会の開催 2回 	○	●取り組みの継続	 
●階層別の各種ミーティングを開催	○	●経営統合予定3社との課題の共有化とミーティング	
●調達審議会の開催(透明性・適正価格の検証)	○	●取り組みの継続	
<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティ推進室の設置(2017年10月) ●女性新卒採用比率 15.8% ●障がい者採用雇用比率 2.0% ●年次有給休暇取得促進 13.3日/人・年 ●総労働時間の短縮 ●フィリピン国内に現地技術者育成のトレーニングセンタ開設(2017年5月) ●第44回技能五輪国際大会「情報ネットワーク施工」職種の日本代表として当社社員が金メダル獲得(2017年10月) ●新入社員研修・技術研修・海外研修等の各種研修の実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●女性新卒採用比率 25%以上 ●障がい者採用雇用比率 2.2%以上 ●年次有給休暇取得 14日/人・年以上 ●総労働時間の短縮 ●エリア基幹職制度の新設 	        
<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故件数: 1件 ●安全・品質施策の実施(5ヵ年スローガン「安全品質文化の原点回帰」の継続) ●グループ安全ミーティングの月次開催(事故防止の水平展開と教育) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故発生件数: 0件 ●2018年度スローガン: 「絶対安全」 ●取り組みの継続 	
●顧客満足度の結果分析と反映(PDCA)	○	●取り組みの継続	
●決算説明会やIRミーティング(197回)	◎	●取り組みの継続	
<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害等への復旧・復興対応 ●地域清掃活動、森林維持活動、体験学習など ●コーポレートレポート(統合報告書)、株主通信等の発行 ●ニュースリリース・トピックスの発信 	○	●取り組みの継続	
<ul style="list-style-type: none"> ●電力使用量: 8.03kWh/m² <ul style="list-style-type: none"> ・Energy Viewer(当社省エネ製品)の社内導入 ・エコ製品の積極的な購入 ・クールビズ、ウォームビズや消灯時間(昼休み等)の実施 	○	●前年度比1%削減(7.95kWh/m ² 以下)	
<ul style="list-style-type: none"> ●ガソリン使用量: 105ℓ/月平均(1台あたり) <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンカードの月次管理・高燃費車への切り替え 	○	●前年度比1%削減(1台あたり月平均104ℓ以下)	
<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度省エネ大賞を受賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」をテコカカスタマーサービス㈱と共同受賞 ●環境ビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電事業(自社/他社施設の建設・運営) ・木質バイオマス事業(他社施設の建設) ●エクシオの森林(国有林)保全活動の維持管理(全国5ヵ所/15.37ha) 	○	●取り組みの継続	    
<ul style="list-style-type: none"> ●紙購入枚数: 4,906万枚 <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の推進・紙購入枚数の管理、定期報告(全店会議) 	○	●前年度比1%削減(4,857万枚以下)	
<ul style="list-style-type: none"> ●環境(オオタカ生息地)に配慮した湘南総合技術センタの開設(2017年10月) <ul style="list-style-type: none"> ・緑化スペースの確保、屋上太陽光施設の設置など ●屋上日陰エリア(太陽光パネル下)での植物栽培など 	○	●取り組みの継続	
<ul style="list-style-type: none"> ●エコ製品(事務用品・PC)の紹介、購入促進 ●エコ製品購入実績の管理、定期報告(全店会議) <ul style="list-style-type: none"> ・購入率: 69.9% 	◎	●エコ製品購入率: 70%以上	

主要なCSR活動の取り組み結果と計画



グループ全体でグローバルに推進するために、 さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

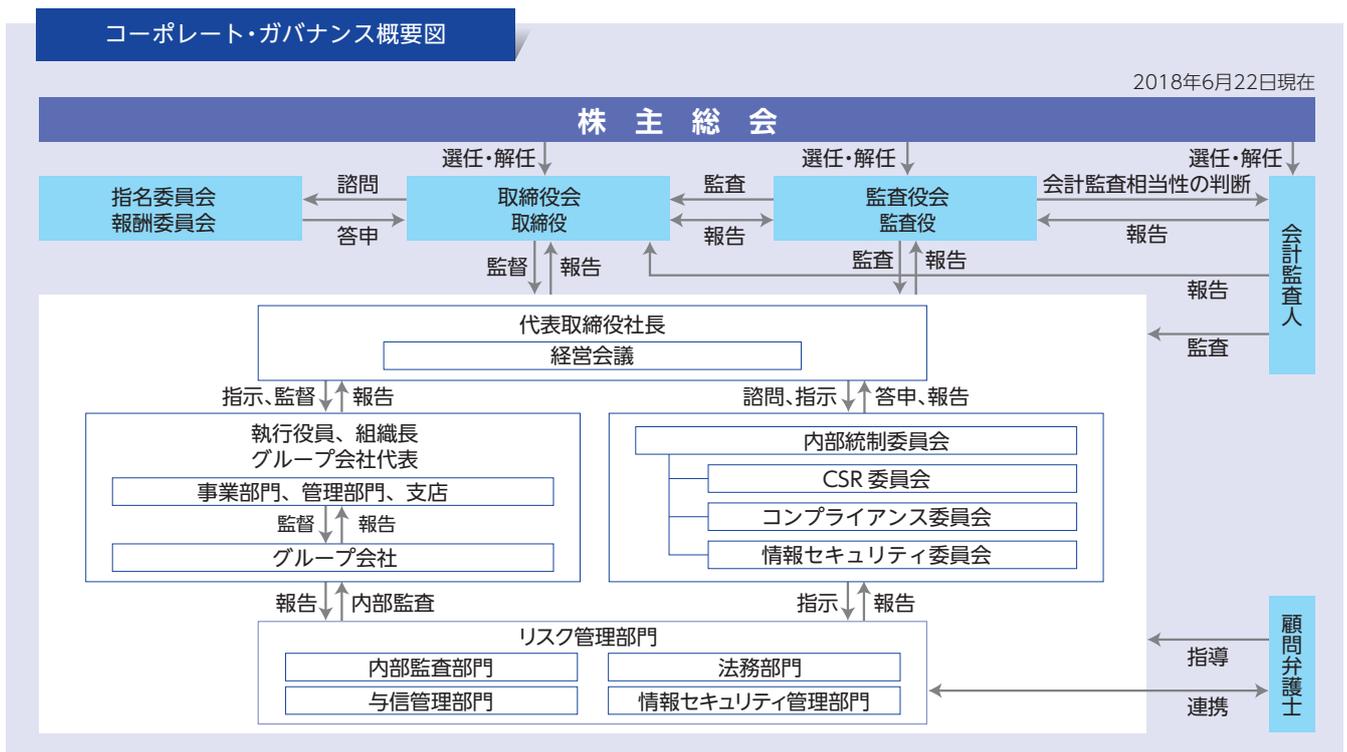
◆ 内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行い、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設することで、複合的なリスクの一元管理、対処を可能にしました。

●「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



社外取締役(独立役員)対談

社外取締役(独立役員)就任後4年を経過した北井氏と3年を経過した金澤氏に、当社のコーポレートガバナンス(CG)と企業価値向上に関する進化について対談をしていただきました。



北井 久美子 氏

2014年6月より当社社外取締役(独立役員)。
中央省庁の要職を歴任後、弁護士として活躍。



金澤 一輝 氏

2015年6月より当社社外取締役(独立役員)。
JFEホールディングス株式会社等の役員を歴任。

取締役会の実効性評価から生まれた ベクトルミーティング

金澤 協和エクシオの経営陣は、CGに一貫して真剣に取り組んでいます。元々、高いレベルのガバナンスを実行されていますので、特別に進化を感じるようなことはありません。

北井 私もそう思います。他の平均的な会社より先んじてしっかりと取り組んでいる会社ですから、急に進化するというものではありません。

金澤 最近加わってきたものもありますね。社会や人々の意識の変化と同期化して、企業は変わっていかなくてははいけません。女性活用を始めとしたダイバーシティ推進室を人事部に設置しました。しかもその室長は女性です。働き方改革として同一労働・同一賃金や長時間労働の規制なども進め、高いレベルで追加された施策も増えてきました。

北井 私が評価しているのは「取締役ベクトルミーティング」です。取締役会メンバーが、取締役会とは別に、各事

業部門の重要な戦略、新事業の方向性や懸案事項などをフラクに議論して、ベクトル合わせをするミーティングです。これは、取締役会の実効性評価アンケートで、もっと社内外の役員が自由闊達に議論する場が欲しいという声が上がったことから生まれた制度です。

金澤 このような取り組みが生まれてくるのは、誠実に真剣に物事に取り組む企業風土があるからだと思います。取締役会での審議の実効性も、一段と高まってきました。

事故報告が直ちにトップまで ストレートに上がる「ゼロ報」システム

北井 ハラスメントや過重労働などについて早期解決を図る内部通報制度は、しっかりした体制ができています。基本的には問題なく運用されていると思いますが、コンプライアンスやリスク管理上懸念のある事項については、できる限り速やかに報告が上がるこ



とが重要です。私は機会あるごとに、このことを申し上げています。

金澤 当社では事故の報告システムの始動を、第一報ではなく「ゼロ報」といっています。「ゼロ報」とは、全ての事故について、直ちにその現場からトップまでストレートに報告が上がるシステムです。毎日何百という工事を行っていますので災害が起こる危険性は絶えずある。実際に事故も起こります。その時に現場レベルで何らかの理由で報告されないと、後でいろいろと問題が発生する。致命的な問題が起こる可能性もある。従ってこの「ゼロ報」はとても大切です。

北井 隠すことなく直ちに報告する、全てはそこからですね。

今後も株主の視点から見た 様々な提案を積極的に

北井 秋には大きな経営統合も予定され、協和エクシオはますます大きな発展の可能性を秘めている会社にな

りました。前回もお話した「殻を破る挑戦」も加速していくでしょう。

金澤 技術革新の取り組みは不可欠です。一例ですが、これからの産業社会で注目されている、ロボットやAIを工事会社ももっと活用していくべきですね。将来的には、電柱に登る工事をロボットにさせて、それを渋谷の本社で遠隔操作するなど、いろいろと研究・開発・試行して欲しいですね。

北井 人材の確保という面では、我々は、改正労働契約法の有期社員の無期転換ルールへの対応として、単に無期転換するのではなく、優秀な人材が採用できる仕組みの検討を提案し、その結果、エリア基幹職を始めとした制度が創設されました。今後も会社の発展のため、様々な助言や提案を重ねていきたいと思えます。

金澤 独立役員としてこれからも株主視点と企業価値向上の観点からチェックし、発言していきたいと思えます。

社外役員の2017年度における主な活動状況

北井 久美子 (独立役員)

2017年度開催の取締役会15回中14回に出席し、弁護士や中央省庁等の要職を歴任した豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

目黒 高三 (独立役員)

2017年度開催の取締役会15回中15回に、監査役会16回中16回に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において公認会計士としての財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえた発言を行っております。

金澤 一輝 (独立役員)

2017年度開催の取締役会15回中15回に出席し、他業種・他業界の役員として企業経営に携わった豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

山田 晴彦

2017年度開催の取締役会15回中15回に、監査役会16回中16回に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業経営に携わった経験とこれまで培った財務および会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。

◆ 実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、外部機関の助言を得ながら自己評価・分析を実施しております。

全取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、外部機関による集計・分析を行い、客観性を確保した分析結果ならびに取締役会での議論を踏まえ、当社の取締役会は規模・構成・運営状況等において、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていると確認しました。

一方で、新規事業分野、グローバル化の推進やガバナンス強化に向けた今後の取締役会構成についての意見や、2017年度より開催した各事業部の事業戦略や方向性、課題について議論する取締役ベクトルミーティングのさらなる充実を図る必要性について、意見を共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価と意見を踏まえ、実効性の向上に向けて十分な検討を行い、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

◆ エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

◆ 推進のための取り組み

取り組み施策、取り組み内容

内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。

エクシオグループ全従業員には「コンプライアンスカード」を配布し、通報先や利用方法の周知に努めています。

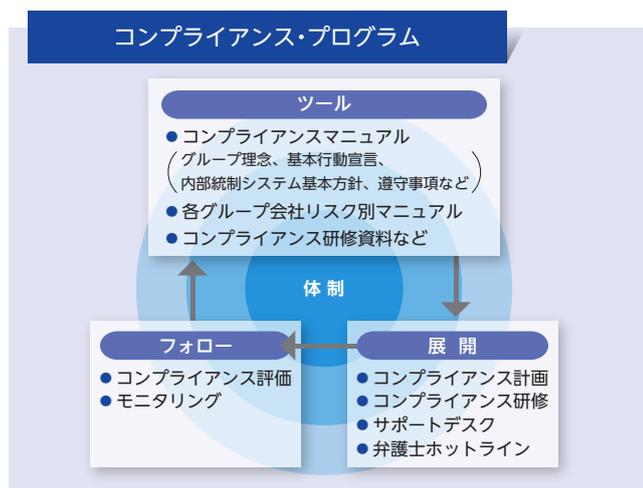


経営層コンプライアンス研修

年1回以上、外部講師を招いた研修を経営層（会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など）を対象として実施しています。

コンプライアンス推進強化月間

2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開しています。コンプライアンスのさらなる定着を図っています。





リスクマネジメント

推進体制を構築し、全ての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

◆ 基本方針

エクシオグループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

- (1) グループ理念の実現や事業目標の達成を阻害する要因を可能な限り排除し、エクシオグループが健全に存続・発展することに努める。
- (2) 緊急事態発生時には、エクシオグループに係る利害関係者への影響を極力低減するよう最大限の努力を行い、再発防止策を講じ信頼回復に努める。

◆ リスク管理体制

エクシオグループは、リスク管理にかかわる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、エクシオグループにおけるリスク管理体制を以下のとおり構築・運用しています。

リスク管理部門

各リスク管理部門は、当該担当するリスクのエクシオグループ全体レベルでのリスクの特定、分析および評価を行い、重大なリスクとして評価特定された事象に対しては、当該リスクへの対応方針等を決定し、各リスク管理責任者に周知・展開しています。

リスク管理責任者

各リスク管理責任者は、各リスク管理部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的対応策としての実施計画を策定し、対策実行の進捗管理を行っています。

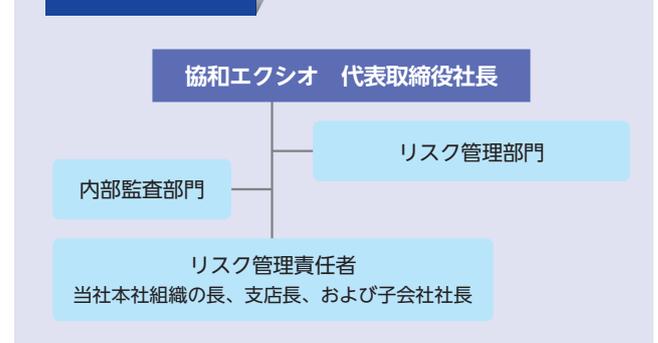
内部監査部門

各内部監査部門は、当該内部監査において、各組織の業務プロセスリスク対応策の実施状況についてモニタリングを実施し、当該対応策の実施効果がなお十分でない場合には、関連リスク管理部門と連携して改善指導を実施しています。

◆ 業務プロセスリスクの管理体制

業務プロセスリスクは、右表の7つのリスクに分類し、各々関連するリスク管理部門がリスク別マニュアル等による指導と研修を実施しています。

リスク管理体制

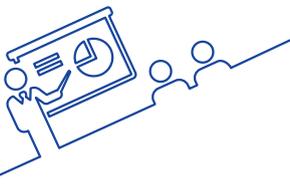


リスク管理区分

リスク管理区分		内容
ビジネス リスク	経営 リスク	経営環境 リスク 経営・事業環境の変化に係るリスク
	経営戦略 リスク	経営戦略 リスク 経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク
	業務プロセス リスク	業務プロセス リスク 日常の業務運営に係るリスク
災害 リスク	災害 リスク 自然災害の発生に係るリスク	

業務プロセスリスク区分

業務プロセスリスク区分	
コンプライアンス リスク	権限遵守、不正行為
就労 リスク	雇用サービス、均等待遇
財務 リスク	財務報告、与信契約
情報 リスク	情報開示、情報漏洩
安全衛生 リスク	労働安全、保健衛生
品質保証 リスク	設備事故、瑕疵発生
環境保全 リスク	環境汚染、資源保全



◆ ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ体運営による業務の標準化に取り組んでいるとともに2015年度版品質、環境マネジメントシステムの新規格への移行を機に、社内実効規程主体のマネジメントシステム認証体制に見直しを図り業務の効率化にも取り組んでいます。

ISOマネジメントシステム認証取得状況

区分	適用規格	登録日
品質 マネジメントシステム	JIS Q 9001:2015	1999年2月22日
環境 マネジメントシステム	JIS Q 14001:2015	2000年5月12日
労働安全衛生 マネジメントシステム	BS-OHSAS 18001:2007	2003年9月19日
情報セキュリティ マネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2004年11月10日

◆ 情報セキュリティ等の取り組み

エクシオグループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティならびに個人情報保護の取り組みの強化を図っています。

情報セキュリティの取り組み

エクシオグループは、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ統括責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、セキュリティ管理体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、グループセキュリティに関する取り組み方針の決定、情報セキュリティ事故に関する再発防止策の検討、ならびにセキュリティ全般のモニタリング、

改善状況の評価を実施し、情報セキュリティの継続的改善に取り組んでいます。

また、毎年、エクシオグループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修ならびに標的型攻撃メールに対応する為の模擬演習の実施や、各種セキュリティ点検を実施しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取り組みを推進しています。

保有個人情報の棚卸の実施ならびに個人情報の提供・受領に関する記録管理等、安全管理措置の再整備を図っています。

なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新しています。

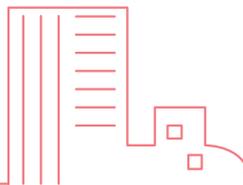
また、2017年5月の改正個人情報保護法の施行に伴い、



▶「協和エクシオプライバシー・ポリシー」については
ホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>





多くのステークホルダーの皆様から信頼され、
社会に貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、
持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

お客様とともに



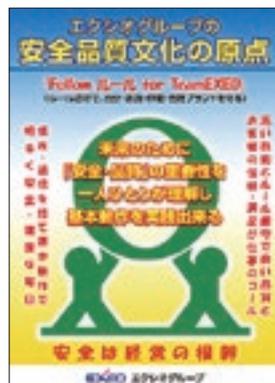
安全品質管理本部長
黒木 幸一

安全品質文化の原点を見つめ直す

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたることが大切です。この安全と品質に配慮した施工体制づくりにあたっては2001年から取り組みを開始していますが、2016年からは改めてエクシオグループ「安全品質文化」の本質に立ち帰るために「安全品質文化の原点回帰」を掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでいます。

◆ 安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」から「安全品質文化の浸透」へむけて取り組んできました。2016年からは「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンとして推進しています。



安全品質文化推進ポスター

取り組み





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

1. ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

また、2017年には、利便性をより高めるためにシステムを更改し、運用しています。

2. エクシオソリューション提案(ESP)制度の導入

エクシオソリューションの推進力に資することを目的に、エクシオソリューション提案(ESP)制度を導入しています。現状の仕事のやり方を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには取り組んでいる仕事の領域にとらわれない新たな発想による提案を積極的に発掘し、年間14,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案および顧客改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表し、その水平展開を図るとともに、「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、さらなる改善提案活動の活性化を目指しています。

3. 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に20カ条を共有し意識を高めています。

2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、さらに

2016年には事例等に合わせて業界全体で改訂し、現場安全指導に活用しています。

4. 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。現在は、作業に先掛けて現場毎に危険予知(KY)活動により対策を立て、安全を確保する「ぎっちりKY・大きな安心」運動と、作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop & Look」運動を展開しています。

5. 事後対策から事前対策へ

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年にはさらに安全不備の再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、再教育ルールとして改訂しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

6. キーワードは「絞る」で事故防止に取り組む

従来施策の着実な実施により定着化を図る一方、2017年度に発生した事故の特徴的な傾向から、2018年度は人身事故では「転落・転倒」、「重機・電動工具」に起因する事故および「第三者加害」事故、また作業ミスによる通信設備関連事故についてはケーブル切断や抜去対象の「マーキング」に絞って、重点化した事故防止に取り組めます。そのためには施工従事者一人ひとりの意識向上も必要であり、「安全は本当に大丈夫?」、「なぜ安全対策が必要か?」などの問い掛けと対話により、自らや周りへの安全を自発的に守る安全品質文化の実践に取り組んでいきます。

2018年ESP・VE提案発表会の実施

2018年5月30日、ESP・VE提案発表会を実施しました。2017年度の提案の中から各部店より推薦された10件の優良提案が発表され、委員より「発想」・「効果」・「展開」について審査し、優秀賞・優良賞を選出しました。

提案の内容は、施工の工程や品質確保、システムの改善に関するものから、営業、設計・積算、事務共通系など多岐にわたり、業務の効率化やコスト削減だけでなく、お客様にとっても有益なツールやシステム、事故リスクの低減などの効果が表れていました。



ステークホルダーとともに
お客様とともに



◆ 積極的な情報開示

コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルし、2016年4月にはトップページからすぐに当社の株価情報サイトへアクセスできるよう株価情報ボタンを追加しました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。



コーポレートサイトにダイバーシティ推進ページを開設

当社では多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展および業績向上を目的に、「Team EXEO」として性別や国籍等を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、イノベーションと働き方改革の一環としてダイバーシティを推進することを基本方針としていますが、2017年10月にコーポレートサイトにダイバーシティ推進ページを開設し、ダイバーシティに関する取り組みを随時発信していきます。



顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果物、付帯サービス等について、「お客様が、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行い、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。

お客様窓口の開設

コーポレートサイトには、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページの一部には、それぞれのお問い合わせ先を記載し、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。



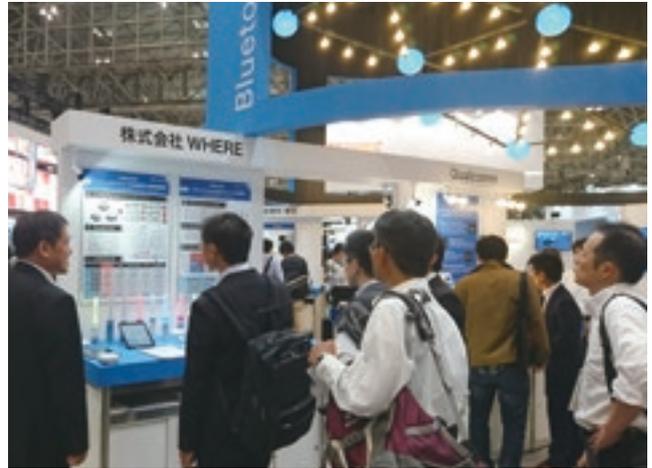


◆ イベント・セミナーを通じた取り組み

「CEATEC JAPAN 2017」に参加 「メッシュ型ビーコンネットワークソリューション」を出展

2017年10月3日～6日の4日間、千葉県幕張メッセにおいて開催された、業界の垣根を越え、最先端技術が一堂に会す、IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2017」に出展しました。

「Bluetooth Mesh」の国内唯一の先進事例となる「メッシュ型ビーコンネットワークソリューション」を出展し、たくさんの来場者の方に興味を示していただきました。メッシュ型ビーコンネットワークソリューションを含む『ジオソリューション』を、新ソリューションの柱の一つとし、今後も事業を展開してまいります。



自転車ロードレース大会運営にサバイバル電源を活用

2017年5月28日、山梨市にて自転車ロードレース大会「JAPANヒルクライムin乙女湖」が開催され、大会運営用の電源として、サバイバル電源を使用しました。サバイバル電源は、大会本部で使用されるPCや開閉会式の音響などに用いられ、自転車ロードレースとしてまれに見るクリーンエネルギーをアピールした大会となりました。出発地点にサバイバル電源の展示ブースを設け、大会関係者や参加選手などに対し紹介もしました。



電盛社が熊本県政広報テレビ『くまもん しゃわせ 彩熊記』で紹介 ～熊本県「はたらきモンプロジェクト」の企業実習生を受け入れ～

熊本県が行っている「くまもと地域創生人材育成プロジェクト」の「はたらきモンプロジェクト」では座学研修とIT企業での雇用型現場実習をパッケージ化した「キャリアアップ研修」があり、県内のIT企業への就職を考えている求職者に対して、IT企業のマッチングを支援し、継続雇用につなげる取り組みを行っています。

そのなかで今回、同社を希望された1名を7月から2カ月間、企業実習生(雇用型現場実習)として受け入れました。さらに「はたらきモンプロジェクト」のPRと受入企業を紹介するために、県政広報テレビ『くまもん しゃわせ 彩熊記』の取材を受け、同社が番組で放映されました。



ステークホルダーとともに
お客様とともに



グループ会社とともに



代表取締役専務執行役員
グループ事業推進部長
太田 勉

効率よく機能し合うTeam EXEOを目ざして

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

進化するTeam EXEOのために

常日頃エクシオグループの価値の向上に貢献しているグループ各社の従業員の皆さんがやりがいを持って働ける、新しいTeam EXEOを築く事を最重要課題と捉えています。

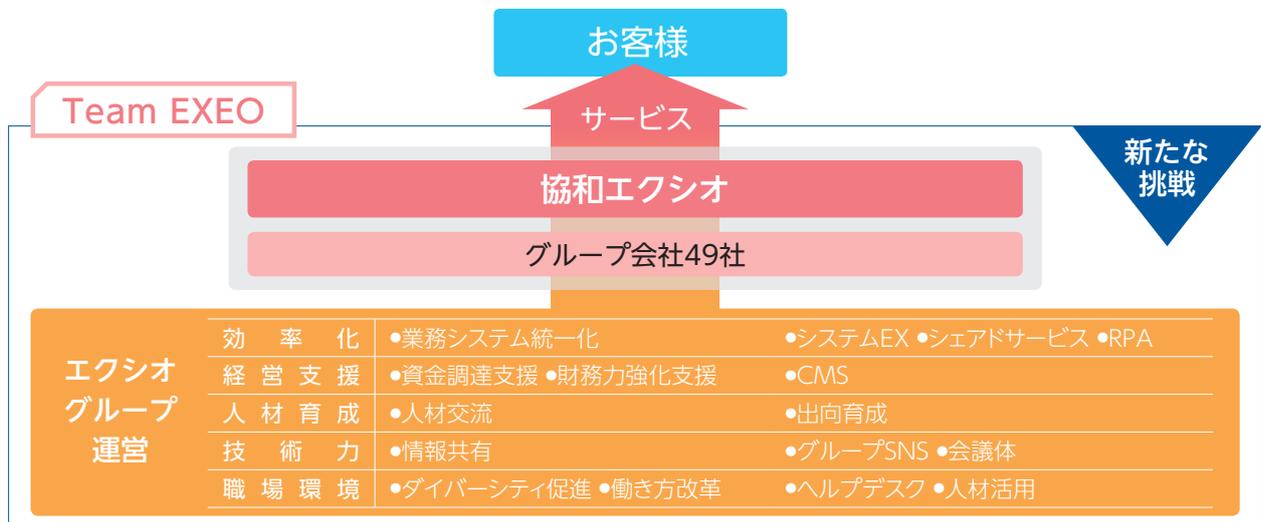
新規事業への挑戦、業態変化への対応のみならず、働き方改革やダイバーシティ推進等といった新たなグループ課題に取り組み、また将来のTeam EXEOを担う人材育成も推進していきます。

Team EXEOにおけるグループ会社の役割

当社は海外含むグループ企業49社(連結子会社28社、非連結子会社10社、関連会社11社)の高い専門性を有し、各社の強みを引き上げながらグループ全体の総合力でお客様の様々なニーズへの対応に努めています。

強靱なTeam EXEOを作る

エクシオグループ共通の運営施策をベースに、グループ企業の優れた取り組みを広める“仲人役”を担うと共に、新規事業への挑戦を行い、変化に対応する強靱なTeam EXEOの構築を一層強力に推し進めます。



ビジネスパートナーとともに



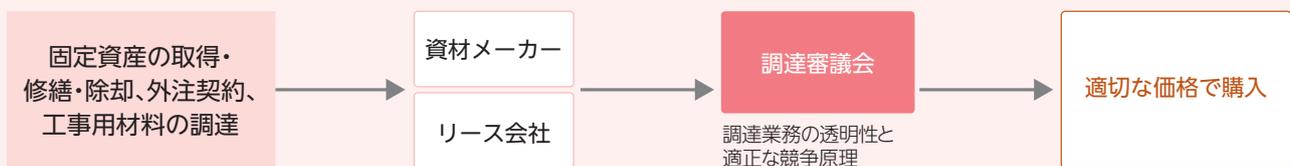
執行役員
調達部長
諏訪部 正人

ビジネスパートナーとのさらなるWin-Winな関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物（製品）を遅滞なくお客様に提供するために、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。ビジネスパートナー各社の窓口となる方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、創造的な共栄を目指した情報・ビジネス提案の発信や意見交換の場を設けていきます。

◆ 調達に関する方針

調達の基本的な考え方



調達方針

- 1 公平、公正な取引とコンプライアンス（関連法規の遵守）による公正な調達業務品質の確保
- 2 お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 エンジニアリング部門の支援組織としての物流と調達業務遂行

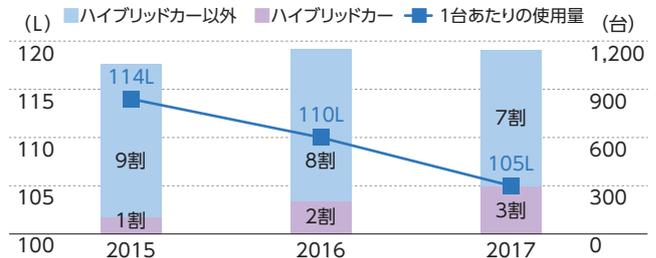
◆ グリーン調達への取り組み

当社はエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災時より緊急時の燃料不足への対応や、CO₂排出削減など環境保全を意識したメーカーの選定を実施しています。

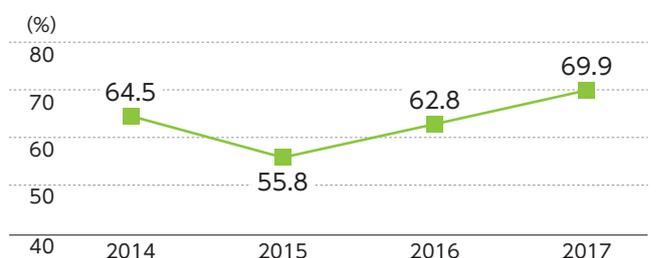
エクシオグループではグリーン調達ガイドラインにしたがって、2007年よりグリーン調達に取り組み、エコマーク・GPN掲載・グリーン購入法等のマークを取得している環境に配慮した商品の購入に努めています。

また、PCの発注数が多いことから、2017年度より環境に配慮したPCの使用を推奨し、前年に比べて購入率が4%向上しました。引き続き、エクシオグループ全体で積極的にエコ製品の購入活動に取り組んでいきます。

● ガソリン使用量・ハイブリッドカー導入推移



● エコ製品購入推移（事務用品・PC）



ステークホルダーとともに
グループ会社とともに
ビジネスパートナーとともに



株主・投資家とともに



取締役専務執行役員
経営企画部長
松坂 吉章

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

◆ 株主総会

2018年6月22日、第64回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席をいただきました。当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の取り組みを行っています。

取り組み

- 株主総会集中日を回避し開催
- 招集通知の早期発送
- 招集通知の発送前開示
- 電磁的方法による議決権行使
- 議決権行使プラットフォームへの参加
- 英文招集通知の開示

◆ 株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。

株主優待

(1,000株以上の株主様対象)

フオカード

- 保有継続期間 3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間 3年以上：2,000円相当

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

◆ 決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

◆ IR活動

機関投資家やアナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆様向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、Webフォームによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へはIR情報を適宜メール配信しています。



スモールミーティングの様子



決算説明会の様子



▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/ir/>

従業員とともに

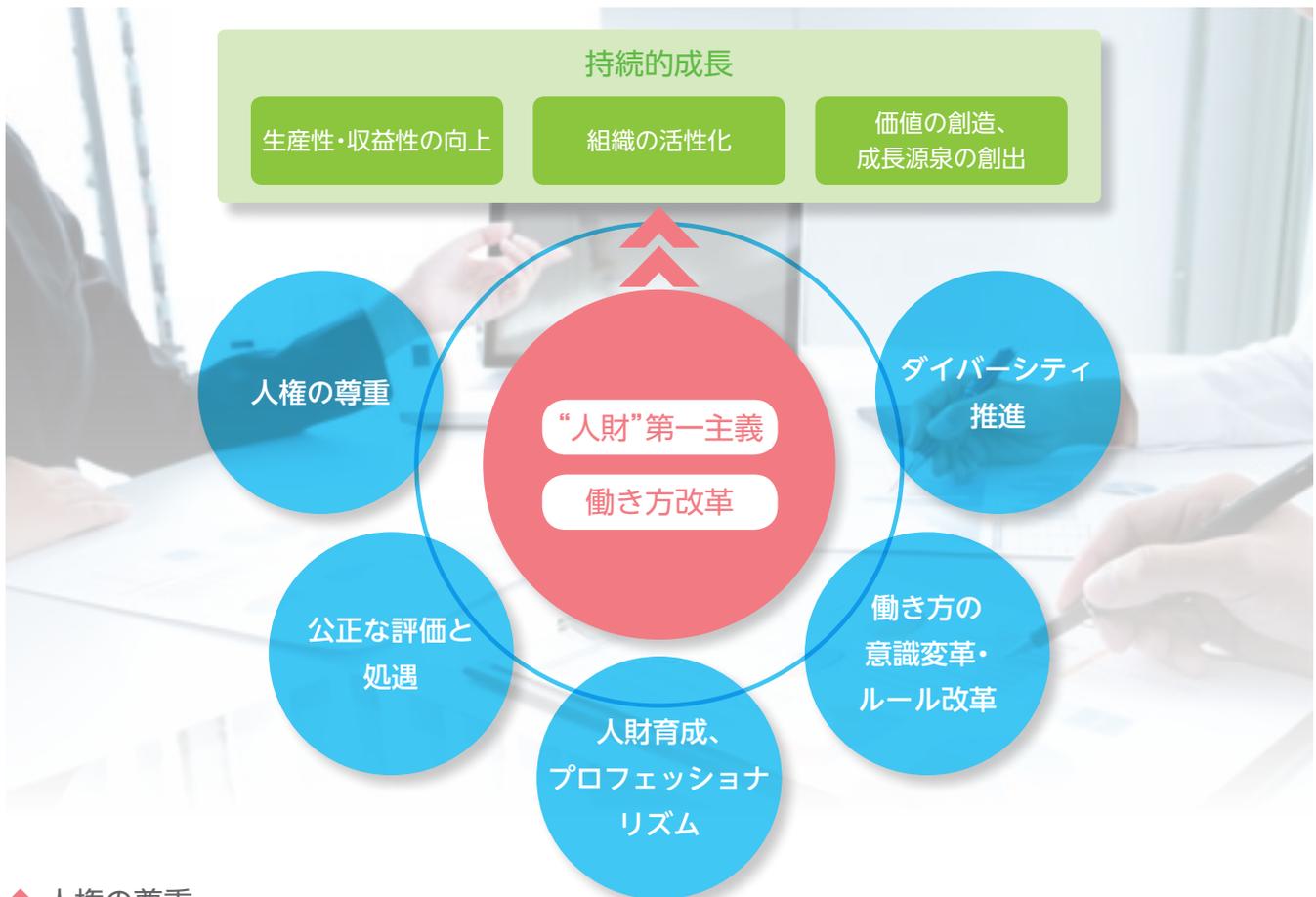


執行役員
人事部長
湯浅 和典

持続的成長のための「人財」第一主義と「働き方改革」

社員はかけがえない財産です。エクシオグループは人事基本理念として「人財」第一主義を掲げ、人権の尊重、公正な評価と処遇、人材育成とプロフェッショナリズムの徹底により、従業員・会社双方の豊かさを追求しています。

また、優秀な人材を確保・育成し、誰もがいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境こそが、今後の持続的成長のために不可欠であると考え、働き方の意識変革・ルール改革、ダイバーシティの推進などの「働き方改革」に取り組んでいます。



◆ 人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権にかかわる、いかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。



◆ ダイバーシティ推進

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展と業績向上の為、「Team EXEO」として性別や国籍を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、ダイバーシティを推進しています。2016年10月に人事部ダイバーシティ推進担当を配置し(2017年10月ダイバーシティ推進室へ)、より効果的・体系的に各種施策を展開しています。

2018 ダイバーシティ推進ポスター



ダイバーシティ推進理解

ダイバーシティ推進の必要性理解を目的とした研修を経営層・管理職から実施し、2017年度は全店にて約360名が受講しました。その他にもキャリアデザイン研修、女性リーダー層とその上司向け研修などに取り組んでおり、今後も多様性を認め合う風土醸成のための研修を実施していきます。



経営層ダイバーシティ推進研修



管理職ダイバーシティ推進研修

女性活躍推進

「女性がいきいきと働ける職場環境づくり」をテーマに女性活躍推進役(2017年2月配置)を主体としたワーキング活動を始めています。

2017年度 主な活動実績

- 社内制度勉強会の開催
- 先輩女性社員とのパネルディスカッション
- 育児との両立や職場環境改善などのワーキング活動
- 幹部会議への参加、発言機会の創出
- 課題解決力向上研修への参加

第二期となる2018年度は、職種・支店・グループ会社間の交流を深め、組織全体に理解や支援を促すことを目標としています。



2017年度 女性活躍推進役活動の様子

育児・介護と仕事の両立支援

育児休職や短時間勤務等の従来からの支援制度に加え、2015年4月より育児休職者の復職支援制度を導入し、育児休職者の円滑な職場復帰を目指しています。今後は男性社員の育児参加やママ社員のネットワークづくりにも力を入れていきます。また、介護との両立支援においても、介護休業制度を設け継続的に両立支援説明会を実施するなどの取り組みをおこなっています。



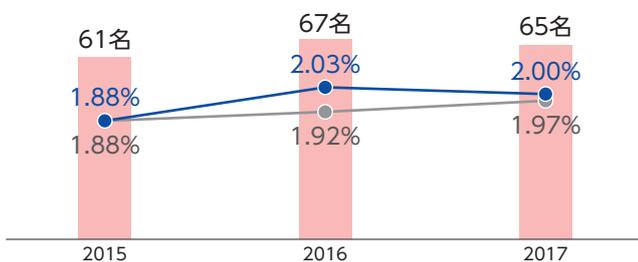
育児・介護支援制度説明会の様子



障がい者雇用

全国の拠点にて障がい者雇用を積極的におこなっています。雇用にあたっては、本人の希望職種、スキル、障がい者への配慮等丁寧にヒアリングし、マッチ度の高い採用を心がけています。人事部に障害者職業生活相談員資格認定講習を修了した社員が3名在籍し、入社後も安心して働ける環境の整備、継続的な雇用機会の創出に努めています。

■ 障がい者雇用者数 ● 雇用率(当社) ● 雇用率全国平均



再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

外国人採用

グローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、当社を舞台に働くことを希望する外国人留学生にも門戸を開き、新卒採用をおこなっています。

◆ 働き方の意識変革・ルール改革

労働時間管理の適正化と長時間労働是正に向けた意識改革、具体的施策の実行にあたり、労使トップによる共同宣言を発出し、「社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境」を目指し、働き方改革に取り組んでいます。2016年度よりモバイルワーク用端末の活用拡大や多様な勤務制度を利用した働き方の見直し、各種セミナーの実施による意識改革等を実施してきました。また、多様・柔軟な働き方の実現のため、2018年度より地域限定社員制度である「エリア基幹職」を新設しています。引き続き、労働関連法令遵守、メリハリのある働き方推進、組織横断的な業務効率化、心身の健康維持・増進に向けた改革に取り組んでいきます。

子育てサポート企業「くるみんマーク」の取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2015年6月25日付で厚生労働省東京労働局長から認定を受け、「くるみんマーク」を取得しました。これは、2013年4月1日から2015年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)の認定取得

女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、2016年4月28日付で厚生労働大臣から最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。

今後も女性の活躍を推進するのはもちろんのこと、社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組んでいきます。



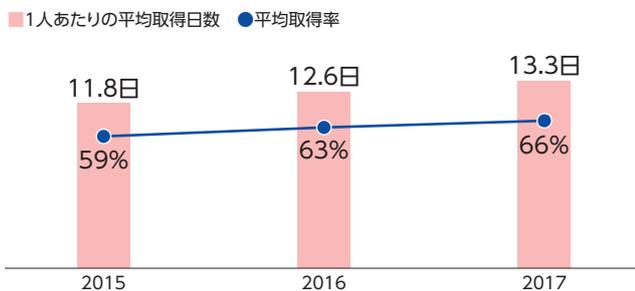


総労働時間短縮に向けた取り組み

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、総労働時間短縮に向けた中期的な目標を掲げることで、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

●有給休暇取得状況(過去3年分)



心身の健康維持・増進

協和エクシオ健康保険組合との連携により、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、ストレスチェックによるセルフケアはもちろんのこと、組織診断の結果に応じた産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。

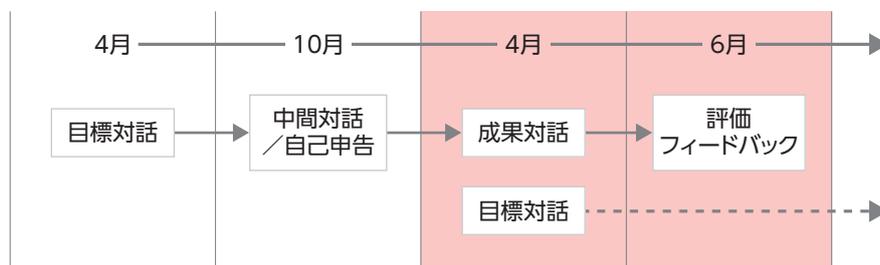
また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談(各月2回)を設定し、フィジカル、メンタルの両面からケアを行っています。

◆ 公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度やキャリアプラン等について上司と対話する機会を設けています。

●対話スケジュール



ライフプランセミナー

エクシオグループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面のゆとりある人生を送ることができるよう支援するために、53~54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、2015年からは、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58~59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。



良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画やその他の重要課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。



◆ 人材育成、プロフェッショナルリズム

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修

入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、職種別技術研修、フォローアップ研修、IT資格取得研修等多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めるとともに、新入社員一人ひとりにチューターを配置し、育成とフォロー、メンタル面、生活面でのアドバイスを通じて成長を促し、意欲の向上を図っています。また、成果定着のため、2年目にブラッシュアップ研修も実施しています。

技術研修

当社の技術力は企業ブランドそのものです。そのためグループ会社も含め全国規模で技術研修を実施し、IT人材の育成や高度な技術、最新の技術を持った技術者の育成に力を入れています。技術研修には社内講習と社外講習があり、社内

講習では安全品質研修や技術士研修、IT専用研修室での実機講習会を実施し、社外講習では各エンジニアリングの高度な専門技能、ネットワーク・サーバ、プログラミング等IT分野の最先端技術の習得に努めています。

海外研修

新たな業容拡大に向けたグローバル事業の展開を視野にいれ、2015年より継続的に社員をフィリピンへ派遣しています。現地パートナー企業や現地社員とのコミュニケーション力の強化や海外における仕事の進め方の習得を目的とする約1年間の研修プログラムのほか、ビジネス英会話の習得を目的としたフィリピンでの短期英会話研修も実施するなど、グローバル人材の育成に力を入れています。

これらの研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することを目指しています。

研修施設紹介

平和島研修センター

新入社員研修、階層別研修、営業研修など幅広く社内研修を実施しています。大人数でのスクール型研修、少人数でのグループ型研修など多彩なレイアウトで研修を行うことができます。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCなど実機を用いて、高度IT技術者の育成も行っています。

中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工にかかわる専門知識の講義や技術・技能研修、事故防止・安全確保など、特に現場で求められる実践的技術を重点的に習得するための研修センターです。センターには、電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、アクセス工事、移動通信工事等に必要な施工技術・安全確保対策を総体的に習得できるプログラムを用意しています。また、レガシー系設備にかかわる技術向上、ホームICTなどの新技術への対応といった技術研修も実施しています。



MX Center for Excellence (フィリピントレーニングセンター)

フィリピン現地法人MG EXEO NETWORK, INC. の現地技術者のスキル向上を目的に、2017年5月、マニラ近郊にトレーニングセンターを開設しました。

「FTTH」、「Wi-Fi」、「IPネットワーク」、「データセンター」などに関する技術を習得するため、座学設備、模擬電柱、模擬ハンドホール、模擬宅内ブースなどを備え、新規採用技術者を対象とした基礎的なオペレーションの習得から実務経験者を対象にした高度なメンテナンス技術の習得、さらには安全知識、作業モラルに関する教育など、エクシオグループが日本で培ってきた高度な技術やノウハウを基盤に、通信工事の現場に必要なあらゆる知識と技術を習得するプログラムを実践しています。



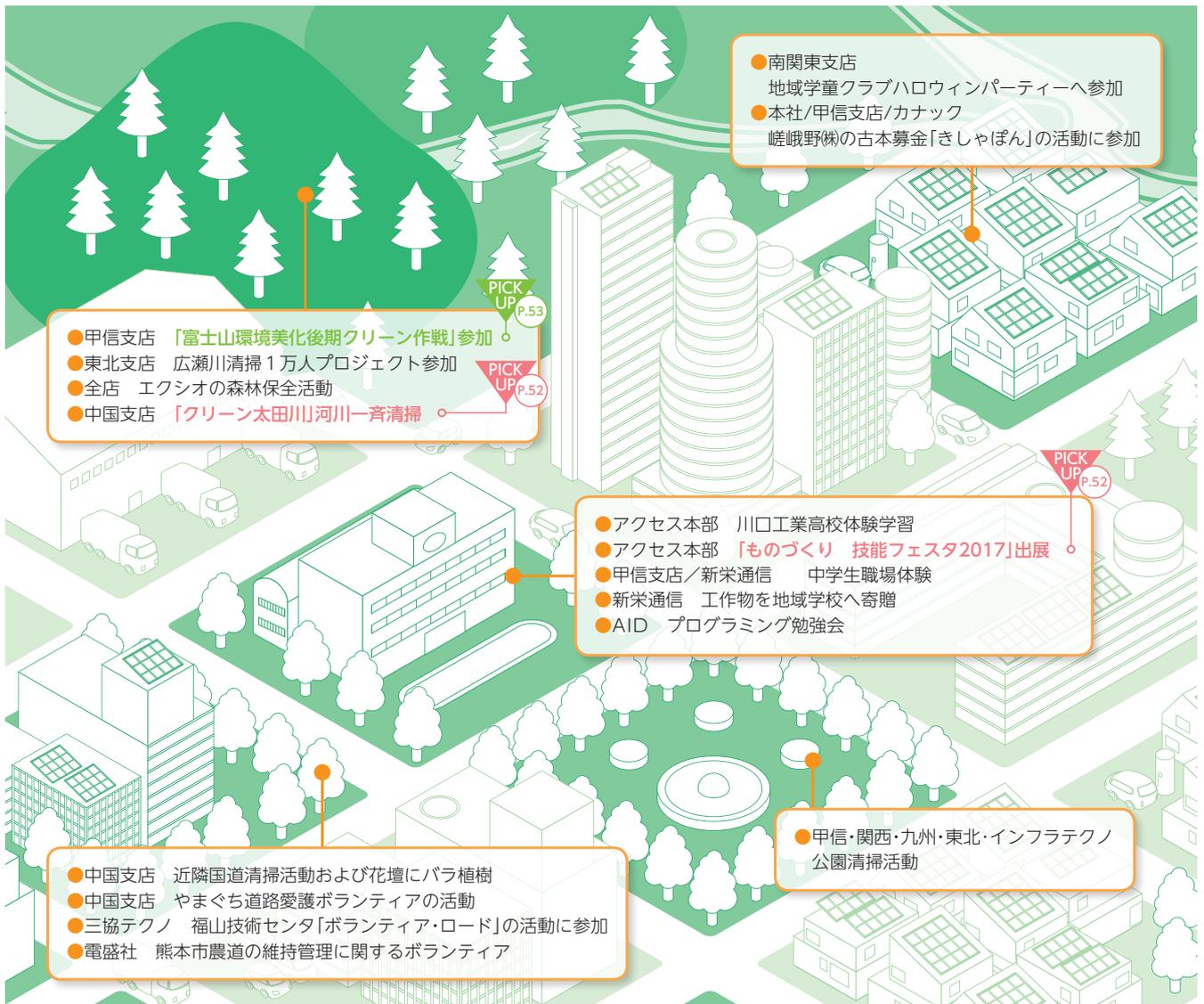


社会とともに

社会貢献活動

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解をいただけるよう努めています。

◆ 主な地域貢献活動



TOPICS

フィリピン国のミンダナオ島(マラウィ地区)の 難民への寄付について

フィリピン南部の都市マラウィ地区で戦闘が続き多くの死傷者が発生しました。

MGエクシオでは、戦闘による難民救済を目的に義援金を、赤十字を通して寄付(約28万円)を致しました。



J2大宮アルディージャ オフィシャルパートナーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ2に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。





事業を通じて災害復旧支援 ～災害発生時にエクシオグループが「つなぐ」～

エクシオグループでは、自然災害に強いインフラ構築に貢献し誰もが安心・安全で暮らせる街づくりを実現すべく、グループ総力を挙げて災害時の早期復旧および復興支援に継続的に取り組んでまいります。

◆ 東日本大震災への復旧支援 災害へ強い街づくりに貢献

東日本大震災から7年半が経過した現在、エクシオグループでは災害に強く、安心・安全に暮らせる街づくりのため復興支援を継続的に貢献してまいります。

上の山地区電線共同溝工事

東日本大震災の津波によって南三陸町は甚大な被害を受けました。今後の津波被害を最小限にするために、これまでの地盤を埋立て高上げし、新しい街並みにすることで災害に強い街づくりを支援しています。

また、無電柱化事業を推し進めることで災害からライフライン(電気・通信)を守るとともに、災害時の道路交通の確保や道路景観の向上にも貢献しています。



特殊部設置状況 2017年10月時点の志津川地区の状況

被災地へ笑顔を取り戻したい

南三陸町では被災した街の再建に向けて復興工事が盛んに進められているため、他工事業者との調整が一番苦労した点です。自分たちの工事を終わらせることだけが目的ではなく、南三陸町の復興を進めることを一番の目的としていますので、他工事業者と話し合い調整を密に行い、協力しながら工事を進めました。

また、震災から7年半が経過し前を向いて生活している街の人の姿を見て、いち早く震災前の元の姿を取り戻せるようチーム一丸となって工事に取り組み完成させることができました。



渡邊工事長

PICK UP

「ものづくり 技能フェスタ2017」に出展

2017年9月2日～3日 大宮ソニックシティにて 埼玉県職業能力開発協会主催の『ものづくり 技能フェスタ2017』に初出展しました。



技能フェスタの目的は、地域住民や児童生徒を対象に、ものづくりの意義とものづくりを支える技能者の重要性をアピールし産業の発展に寄与する事です。エクシオブースでは、通信の主流である光ファイバを接続(機械で融かし接続)し、テレビ映像を映るようにしてみよう!と題し小学生～中学生に体験してもらいました。子供たちは自分達で接続し映像が映った瞬間、拍手して喜んでいました。2日間で約60名の子供達がつなぐ体験をしました。

「クリーン太田川」河川一斉清掃に参加

2017年7月30日、中国支店では広島県を代表する「太田川」の河川清掃活動に参加しました。

この活動は毎年7月の河川愛護月間に太田川流域の全市町の住民による一斉清掃で、太田川の近くに位置する中国支店では協力会社の方も含め毎年参加しております。今年も中国支店在勤者を中心に総勢70名で河川のごみを拾いました。近隣の住民の方からも「毎年ありがとうございます。と声をかけていただき、地域に貢献する活動をしていく励みとなりました。



ステークホルダーとともに
社会とともに



資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

◆ 環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

◆ 環境マネジメントシステムの活用

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

◆ 環境保全活動の取り組み

環境保全活動は、地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。



PICK UP

「富士山環境美化後期クリーン作戦」に参加

2017年9月15日、富士山をきれいにする会主催の「富士山環境美化後期クリーン作戦」が開催され、甲信支店からは社員・グループ会社社員合わせて21名が参加、(全体で約400名が参加)5合目ロータリーを中心に清掃活動を行いました。

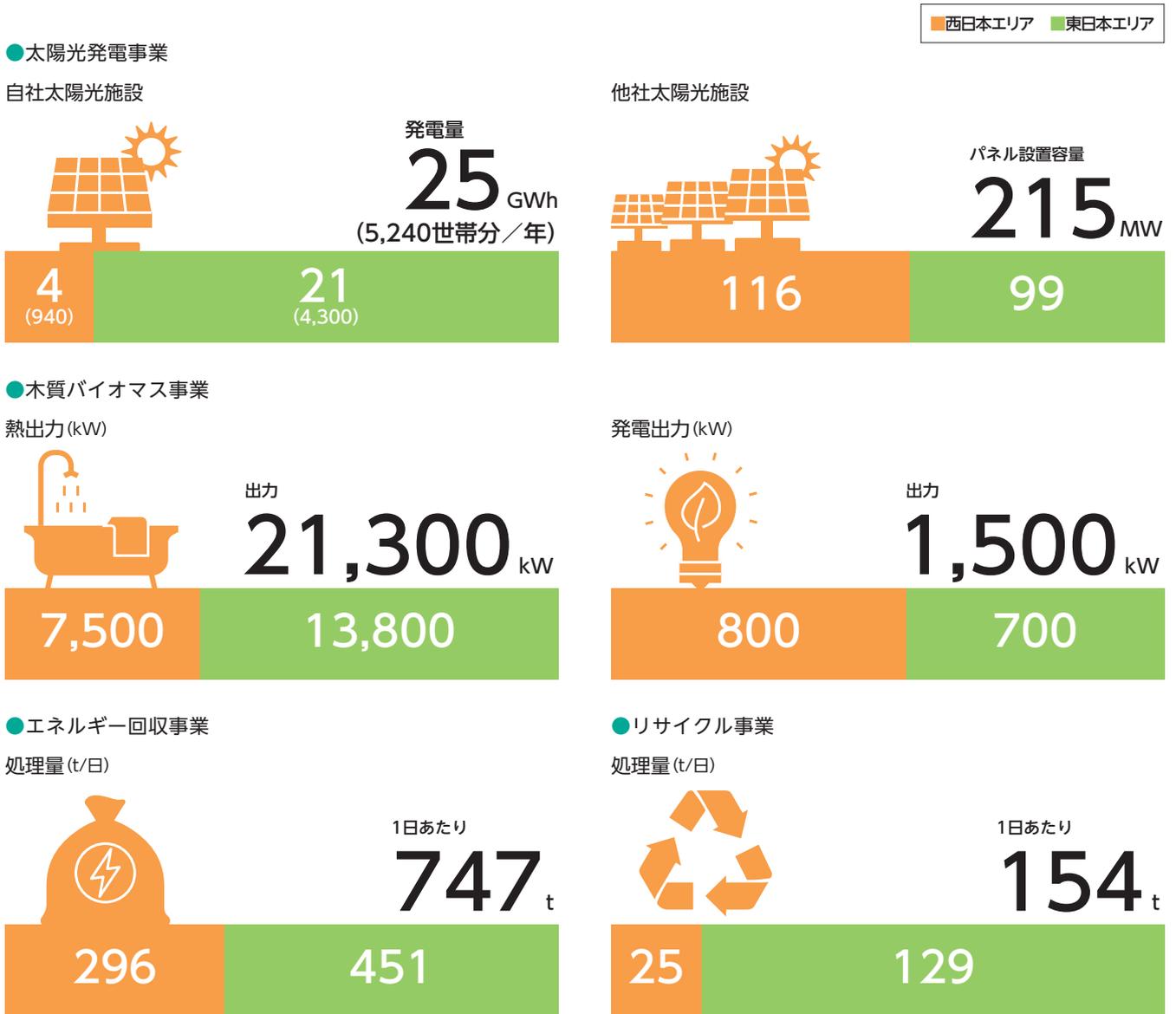
今回は可燃・不燃合わせて約110kgのゴミが回収されました。登山道は一見きれいでも、一歩外れると多くのゴミがあり、ゴミの持ち帰りを呼びかけるメッセージが書かれたポケットティッシュを配布し観光客への啓発活動も併せて行いました。登山者や観光客のゴミに対するマナーがさらに向上されることを願いつつ『世界に誇れる富士山』を後世に引き継ぐためにも、継続的に活動を続けていきたいと考えています。



◆ 環境ビジネス

当社は再生エネルギー施設の太陽光発電設備、バイオマスボイラの設計・施工・保守による循環型社会の構築に寄与しています。

また、再資源化が可能な廃棄物は有効に循環活用し、循環不可能な廃棄物は適正に処理することにより、地球環境の保全と私達が安心して暮らせる社会作りに、今後も貢献していききたいと思います。



● 環境との関わり
環境マネジメント

平成29年度省エネ大賞

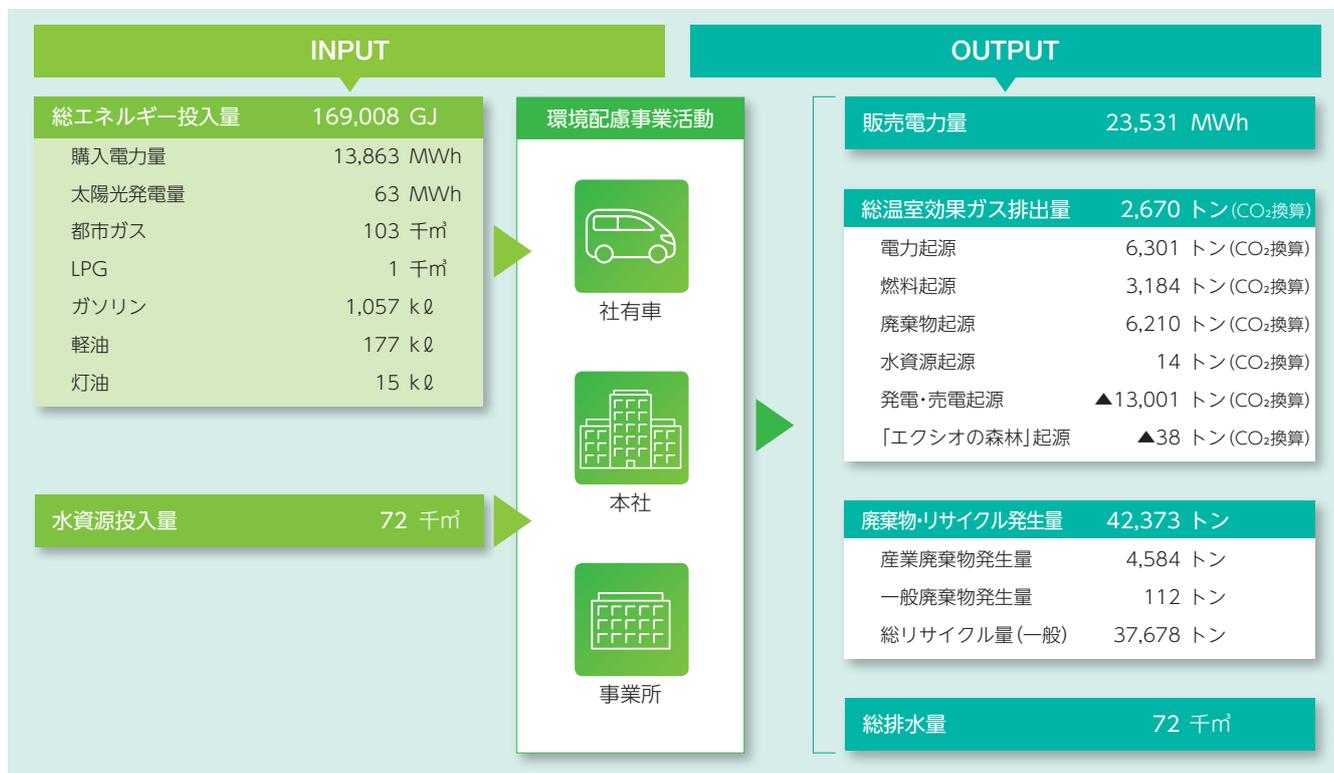
平成29年省エネ大賞において「IoTを活用した小売電気事業者が提供する省エネルギーサービス」として「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」をテプコカスタマーサービス株式会社と共同で受賞しました。





◆ 2017年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。



地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、
国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分取育林契約※しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

※分取育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

▶ 活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的な遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。



中国支店	
面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
3.29ha	6.5t (20人分)

九州支店	
面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
5.36ha	15.4t (48人分)

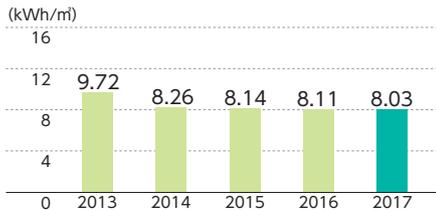


◆ 2017年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、工

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

電力消費量の推移(面積当たり)



都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

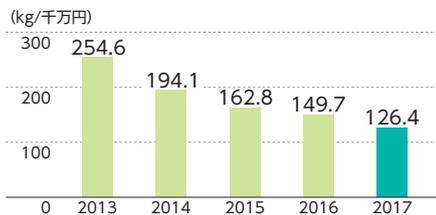


◆ 資源の循環・有効利用の促進

エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

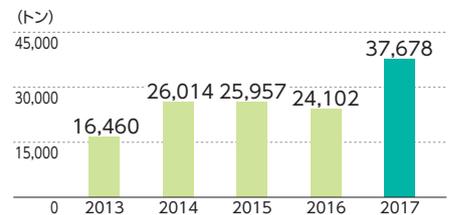
産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



総リサイクル量の推移



東北支店

面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
2.48ha	5.1t (16人分)



北海道支店

面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
3.10ha	8.4t (26人分)



関西支店

面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
1.14ha	2.8t (9人分)

熊本県宇土市

広島県呉市

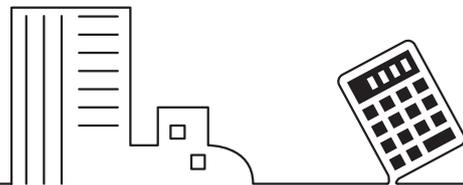
兵庫県西宮市

北海道千歳市

宮城県白石市

全国

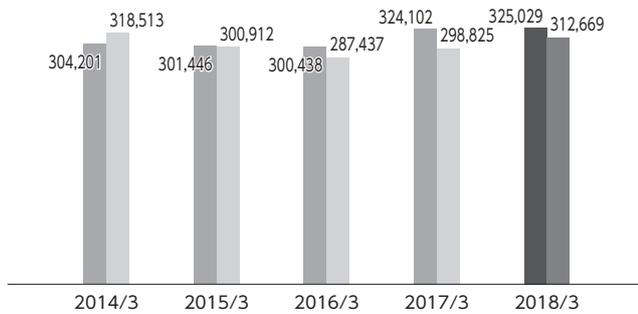
面積	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に排出するCO ₂ に換算)
15.37ha	38.2t (119人分)



業績ハイライト(連結)

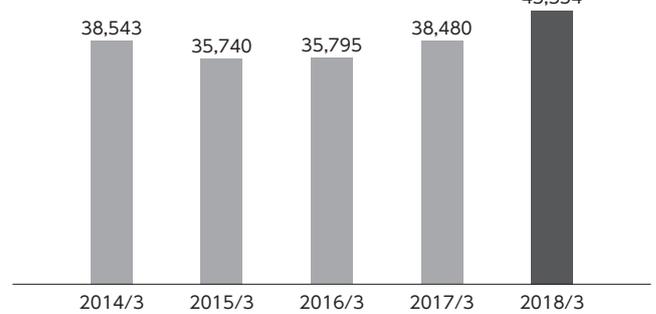
■受注高 ■売上高

(百万円)



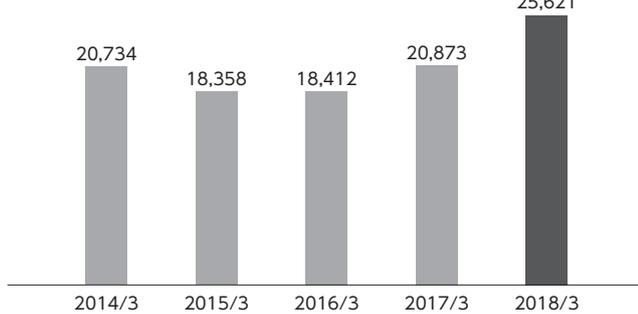
■売上総利益

(百万円)



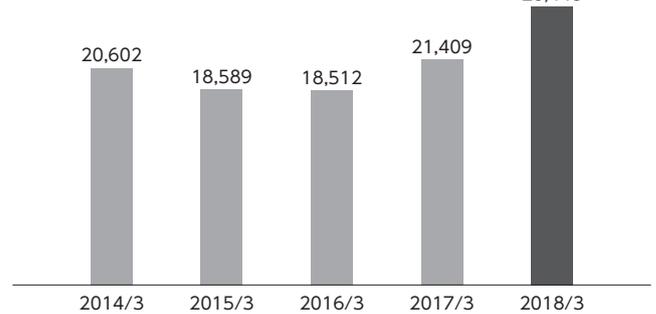
■営業利益

(百万円)



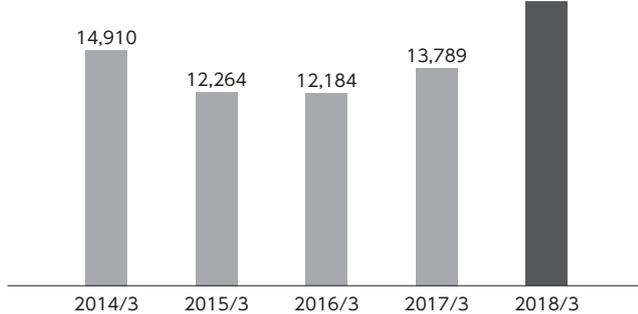
■経常利益

(百万円)



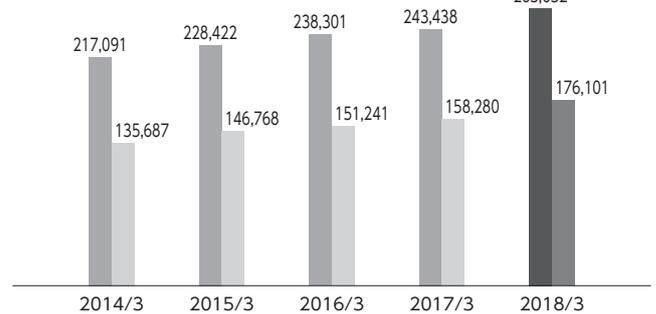
■親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
受注高	304,201	301,446	300,438	324,102	325,029
売上高	318,513	300,912	287,437	298,825	312,669
売上総利益	38,543	35,740	35,795	38,480	43,354
営業利益	20,734	18,358	18,412	20,873	25,621
経常利益	20,602	18,589	18,512	21,409	26,448
親会社株主に帰属する当期純利益	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993
総資産	217,091	228,422	238,301	243,438	263,632
純資産	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101

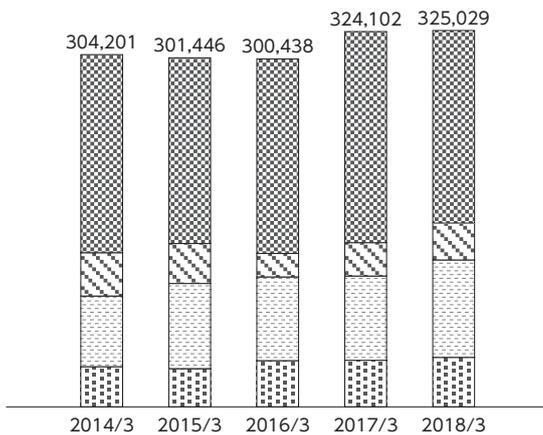


みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)

(百万円)



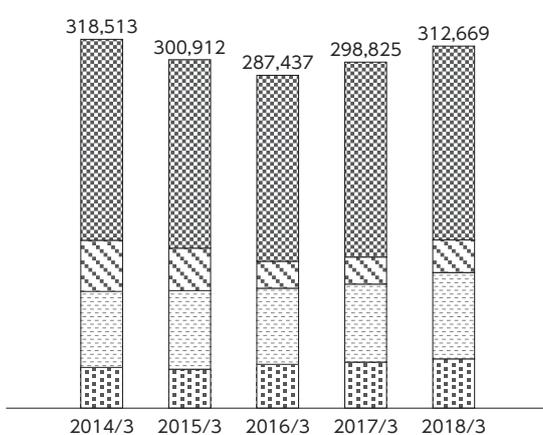
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
■NTTグループ	171,084	160,375	167,963	182,281	166,294
■NCC	37,357	34,492	20,233	28,795	31,836
■都市インフラ	61,041	73,573	72,315	72,774	84,145
■システムソリューション	34,717	33,004	39,926	40,251	42,751
合計	304,201	301,446	300,438	324,102	325,029

セグメント別売上高(連結)

(百万円)



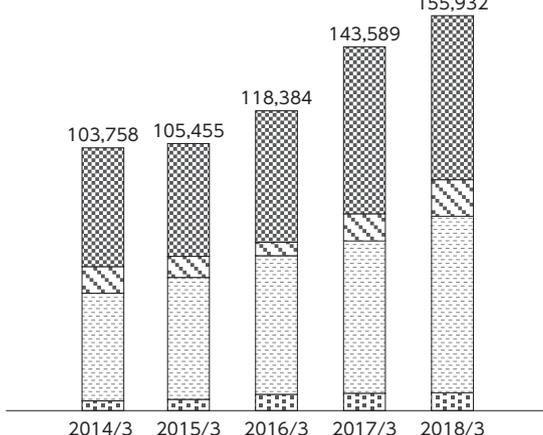
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
■NTTグループ	173,544	162,729	160,587	168,336	167,418
■NCC	44,196	36,669	23,249	23,345	28,138
■都市インフラ	65,560	67,905	65,749	67,365	74,571
■システムソリューション	35,213	33,608	37,851	39,778	42,541
合計	318,513	300,912	287,437	298,825	312,669

セグメント別次期繰越高(連結)

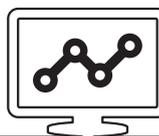
(百万円)



■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

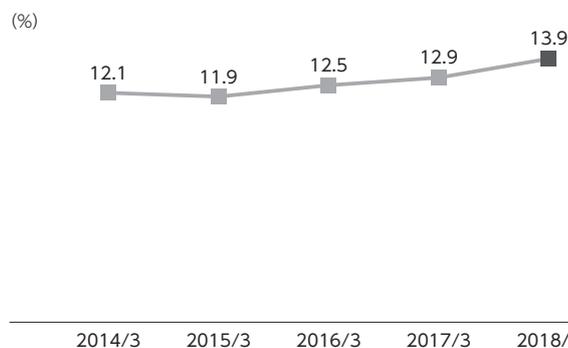
(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
■NTTグループ	46,893	44,539	51,915	65,860	64,737
■NCC	10,489	8,313	5,296	10,745	14,444
■都市インフラ	42,472	48,141	54,707	60,115	69,690
■システムソリューション	3,902	4,461	6,465	6,867	7,060
合計	103,758	105,455	118,384	143,589	155,932

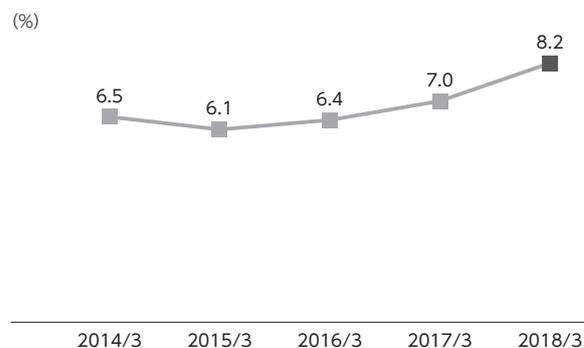


収益性指標 (連結)

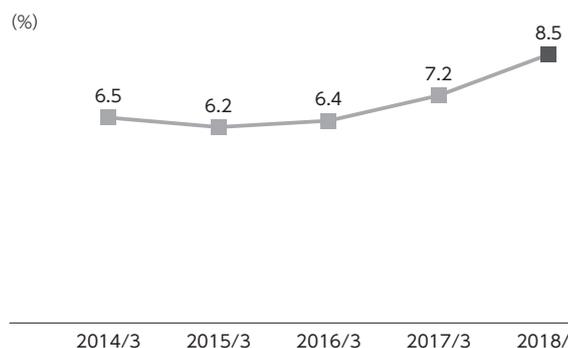
■売上総利益率



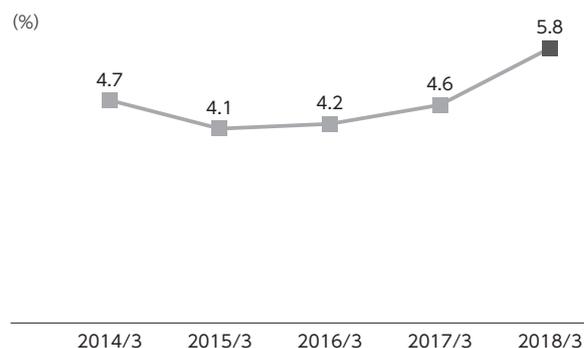
■営業利益率



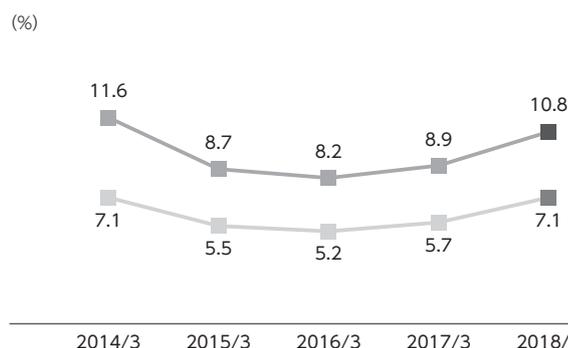
■経常利益率



■親会社株主に帰属する当期純利益率



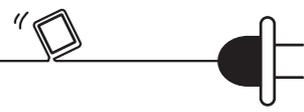
■ROE (自己資本利益率) ■ROA (総資産利益率)



■総資産回転率

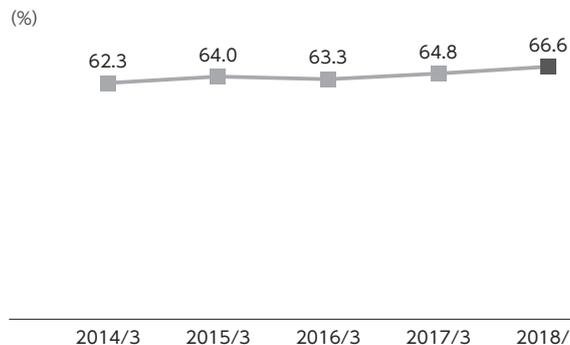


		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上総利益率	(%)	12.1	11.9	12.5	12.9	13.9
営業利益率	(%)	6.5	6.1	6.4	7.0	8.2
経常利益率	(%)	6.5	6.2	6.4	7.2	8.5
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	4.7	4.1	4.2	4.6	5.8
ROE (自己資本利益率)	(%)	11.6	8.7	8.2	8.9	10.8
ROA (総資産利益率)	(%)	7.1	5.5	5.2	5.7	7.1
総資産回転率	(回)	1.53	1.35	1.23	1.24	1.23

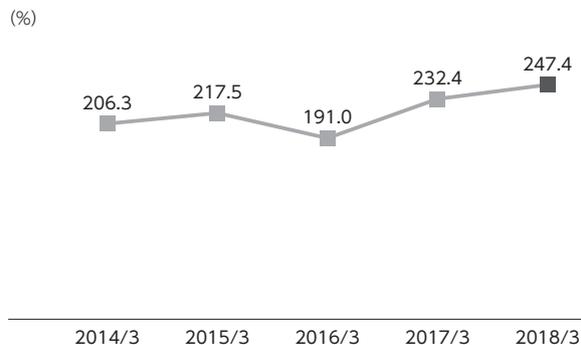


安定性指標 (連結)

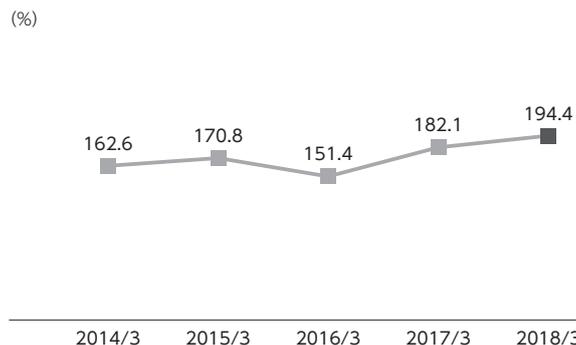
■自己資本比率



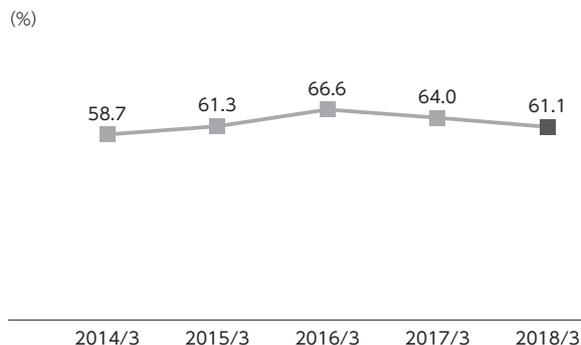
■流動比率



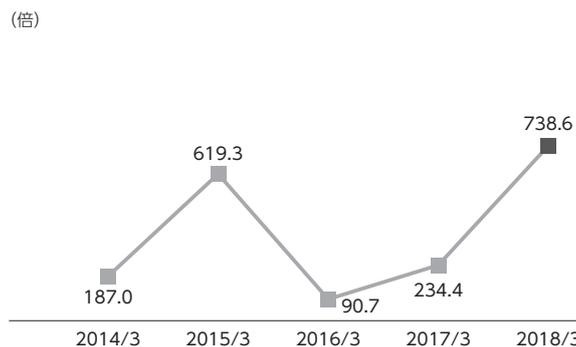
■当座比率



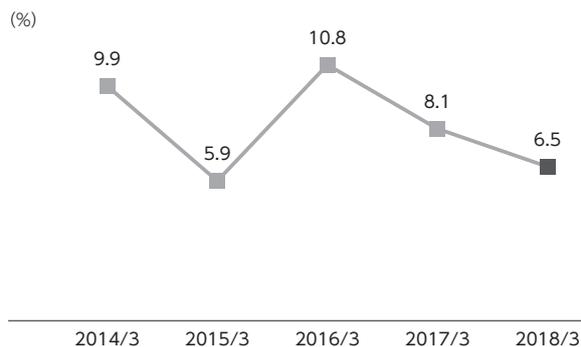
■固定比率



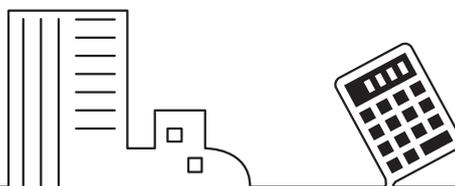
■インタレスト・カバレッジ・レシオ



■デット・エクイティ・レシオ



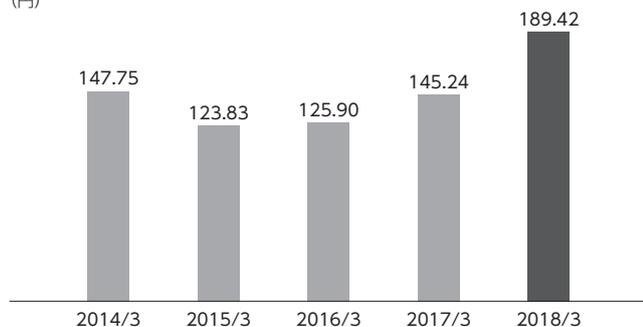
		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
自己資本比率	(%)	62.3	64.0	63.3	64.8	66.6
流動比率	(%)	206.3	217.5	191.0	232.4	247.4
当座比率	(%)	162.6	170.8	151.4	182.1	194.4
固定比率	(%)	58.7	61.3	66.6	64.0	61.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	187.0	619.3	90.7	234.4	738.6
デット・エクイティ・レシオ	(%)	9.9	5.9	10.8	8.1	6.5



株式指標(連結)

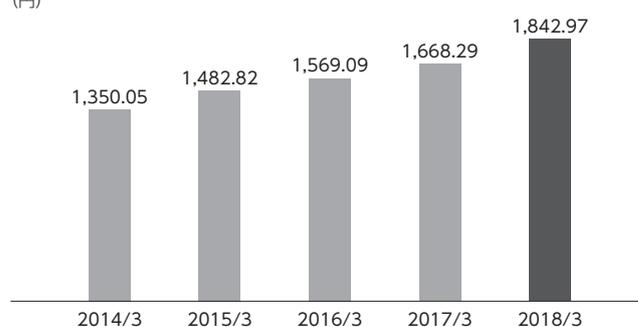
■EPS(1株あたり当期純利益)

(円)



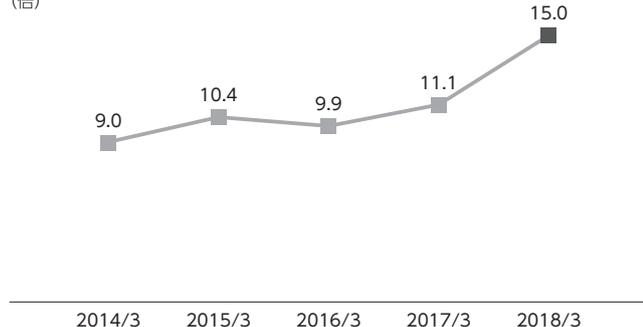
■BPS(1株あたり純資産)

(円)



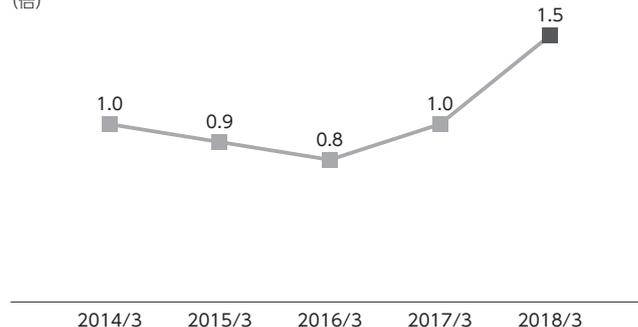
■PER(株価収益率)

(倍)



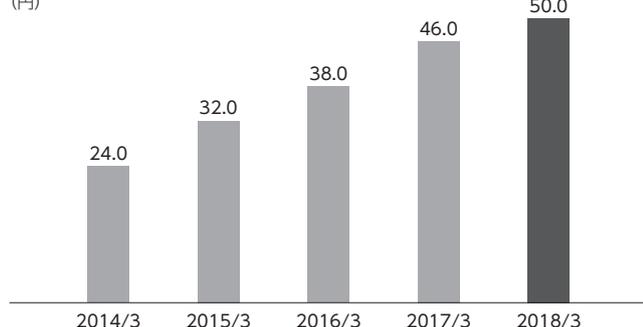
■PBR(株価純資産倍率)

(倍)



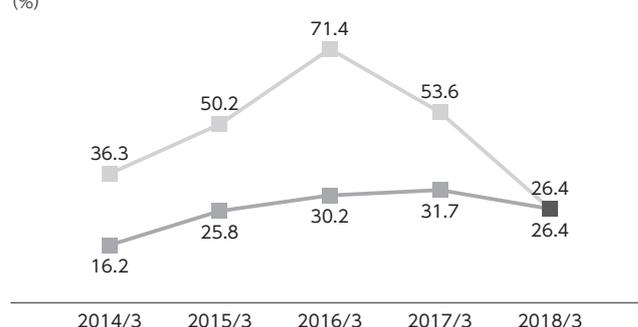
■1株あたり配当金

(円)



■配当性向 ■総還元性向

(%)



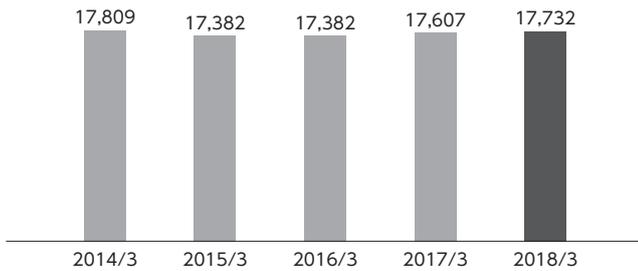
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	147.75	123.83	125.90	145.24	189.42
BPS(1株あたり純資産) (円)	1,350.05	1,482.82	1,569.09	1,668.29	1,842.97
PER(株価収益率) (倍)	9.0	10.4	9.9	11.1	15.0
PBR(株価純資産倍率) (倍)	1.0	0.9	0.8	1.0	1.5
1株あたり配当金 (円)	24.0	32.0	38.0	46.0	50.0
配当性向 (%)	16.2	25.8	30.2	31.7	26.4
総還元性向 (%)	36.3	50.2	71.4	53.6	26.4



その他の指標(連結)

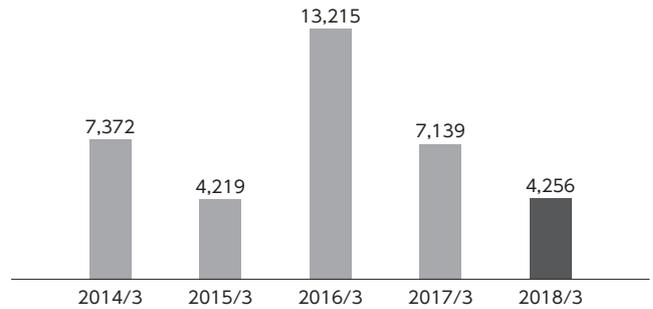
■販売費及び一般管理費

(百万円)



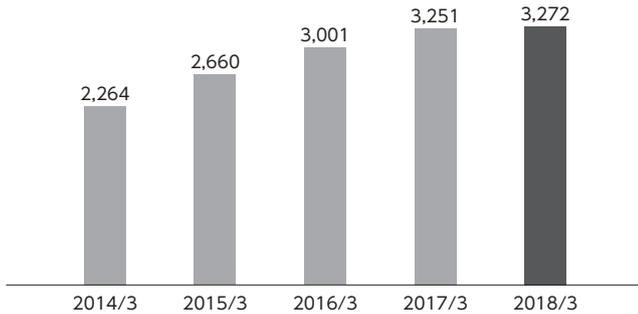
■設備投資額

(百万円)



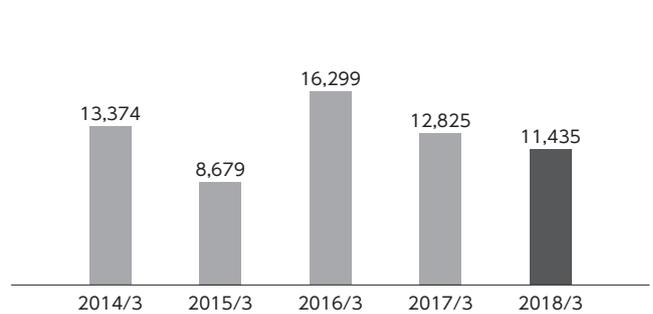
■減価償却費

(百万円)



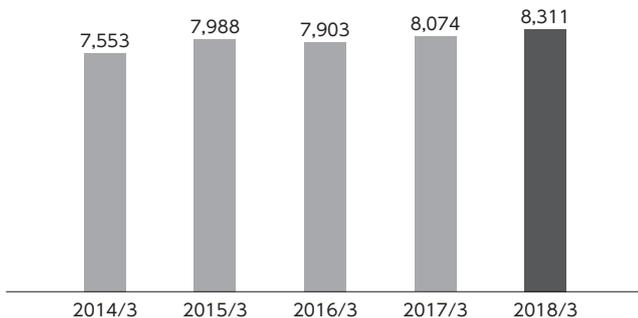
■有利子負債

(百万円)

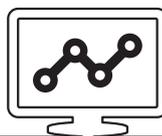


■従業員数

(人)



	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	17,809	17,382	17,382	17,607	17,732
設備投資額 (百万円)	7,372	4,219	13,215	7,139	4,256
減価償却費 (百万円)	2,264	2,660	3,001	3,251	3,272
有利子負債 (百万円)	13,374	8,679	16,299	12,825	11,435
従業員数 (人)	7,553	7,988	7,903	8,074	8,311



貸借対照表(連結)

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
資産の部					
流動資産	137,656	138,813	137,950	142,395	156,280
現金預金	10,293	12,526	16,244	15,431	26,095
受取手形・完成工事未収入金	92,307	84,691	93,055	96,080	92,185
有価証券	5,919	11,765	91	63	4,499
未成工事支出金等	22,521	22,010	21,515	24,159	27,617
繰延税金資産	4,131	4,976	3,355	3,733	3,914
その他	2,548	2,903	3,688	2,927	1,967
貸倒引当金	△ 65	△ 60	△ 1	△ 0	△ 1
固定資産	79,434	89,609	100,350	101,042	107,351
有形固定資産	50,767	52,005	59,830	62,002	62,664
建物・構築物	17,541	17,732	20,615	20,074	21,003
機械・運搬具、工具器具備品	1,700	2,408	4,043	4,710	4,542
土地	30,923	30,342	34,370	36,197	36,602
その他	601	1,521	801	1,021	516
無形固定資産	4,894	6,278	6,477	4,414	3,909
のれん	1,940	3,065	1,983	1,053	658
その他	2,953	3,213	4,494	3,360	3,251
投資その他の資産	23,773	31,325	34,043	34,626	40,777
投資有価証券	13,991	16,896	17,777	17,093	19,833
退職給付に係る資産	7,575	11,774	13,467	14,520	17,947
その他	4,053	4,474	4,161	4,228	3,231
貸倒引当金	△ 1,846	△ 1,819	△ 1,363	△ 1,216	△ 235
資産合計	217,091	228,422	238,301	243,438	263,632
負債の部					
流動負債	66,720	63,819	72,241	61,283	63,161
支払手形・工事未払金	35,089	35,193	37,629	36,606	34,802
短期借入金	7,550	2,180	13,336	826	1,012
未払法人税等	5,441	1,964	2,562	4,142	5,004
未成工事受入金	1,971	2,248	3,255	3,457	3,574
賞与引当金	1,039	1,049	1,124	1,242	1,421
役員賞与引当金	142	173	138	129	126
完成工事補償引当金	359	296	907	57	58
工事損失引当金	824	5,456	258	507	290
厚生年金基金解散損失引当金	123	123	76	—	—
その他	14,178	15,134	12,952	14,314	16,870
固定負債	14,683	17,834	14,818	23,874	24,369
社債	—	—	—	10,000	10,000
長期借入金	5,367	5,974	2,413	1,390	10
繰延税金負債	3,532	5,732	5,557	5,244	7,293
役員退職慰労引当金	397	262	244	257	272
投資損失引当金	48	17	95	206	42
退職給付に係る負債	4,456	4,682	4,809	4,925	5,070
その他	881	1,163	1,697	1,851	1,680
負債合計	81,404	81,653	87,060	85,158	87,531
純資産の部					
株主資本	129,868	134,696	139,922	147,333	161,682
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,645	6,879	7,939	7,978	8,098
利益剰余金	130,822	137,957	147,004	156,477	169,883
自己株式	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187
その他の包括利益累計額	5,446	11,579	10,821	10,470	13,891
その他有価証券評価差額金	3,631	5,157	4,121	3,566	5,198
為替換算調整勘定	21	35	28	15	11
退職給付に係る調整累計額	1,794	6,386	6,671	6,888	8,681
新株予約権	175	263	241	288	285
非支配株主持分	195	229	255	187	242
純資産合計	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101
負債純資産合計	217,091	228,422	238,301	243,438	263,632

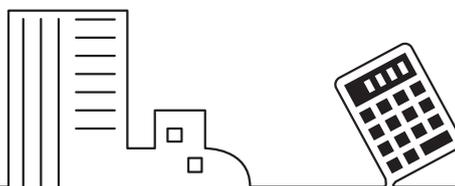


損益計算書(連結)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	(百万円)				
完成工事高	318,513	300,912	287,437	298,825	312,669
完成工事原価	279,969	265,171	251,642	260,344	269,315
完成工事総利益	38,543	35,740	35,795	38,480	43,354
販売費及び一般管理費	17,809	17,382	17,382	17,607	17,732
営業利益	20,734	18,358	18,412	20,873	25,621
営業外収益	1,083	1,254	1,438	1,936	1,398
受取利息	20	26	21	4	4
受取配当金	173	243	266	315	403
為替差益	73	438	—	—	—
貸倒引当金戻入額	122	—	441	111	34
受取地代家賃	146	146	157	572	401
固定資産売却益	—	—	261	437	114
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	170
投資有価証券交換益	—	—	—	203	—
その他	547	399	289	290	269
営業外費用	1,215	1,024	1,338	1,400	571
支払利息	51	52	57	49	33
賃貸費用	—	—	44	185	105
固定資産売却損	163	313	138	516	57
固定資産除却損	—	—	—	45	68
為替差損	—	—	397	143	169
減損損失	318	208	—	—	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	123	—	—	—	—
その他	558	449	701	458	137
経常利益	20,602	18,589	18,512	21,409	26,448
特別利益	3,797	1,180	—	1,471	—
固定資産売却益	2,238	1,180	—	—	—
償却債権取立益	1,559	—	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	1,262	—
退職給付制度終了益	—	—	—	209	—
特別損失	571	—	—	2,159	—
貸倒引当金繰入額	571	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	2,159	—
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769	18,512	20,721	26,448
法人税、住民税及び事業税	8,837	6,823	4,203	7,719	8,018
法人税等調整額	76	669	2,086	△ 737	375
法人税等合計	8,914	7,493	6,290	6,982	8,393
当期純利益	14,914	12,276	12,222	13,739	18,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	11	37	△ 50	61
親会社株主に帰属する当期純利益	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993

包括利益計算書(連結)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	(百万円)				
当期純利益	14,914	12,276	12,222	13,739	18,054
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	735	1,526	△ 1,035	△ 554	1,631
為替換算調整勘定	29	36	△ 18	△ 30	△ 10
退職給付に係る調整額	—	4,592	285	216	1,793
その他の包括利益合計	765	6,154	△ 769	△ 368	3,414
包括利益	15,680	18,430	11,452	13,370	21,469
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	15,658	18,397	11,426	13,438	21,413
非支配株主に係る包括利益	21	33	26	△ 68	55



株主資本等変動計算書(連結)

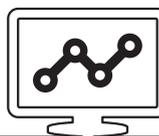
(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	6,300	6,645	6,879	7,939	7,978
当期変動額					
自己株式の処分	324	234	1,060	38	120
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	20	—	—	—	—
当期変動額合計	344	234	1,060	38	120
当期末残高	6,645	6,879	7,939	7,978	8,098
利益剰余金					
当期首残高	118,296	130,822	137,957	147,004	156,477
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 2,352	—	22	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588
親会社株主に帰属する当期純利益	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	44	—	—	—	—
当期変動額合計	12,525	9,487	9,047	9,450	13,405
当期末残高	130,822	137,957	147,004	156,477	169,883
自己株式					
当期首残高	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011
当期変動額					
自己株式の取得	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3
自己株式の処分	924	460	2,057	167	311
信託による自社の株式譲受	—	—	△ 2,600	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	664	733	515
当期変動額合計	△ 2,079	△ 2,542	△ 4,880	△ 2,101	823
当期末残高	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187
株主資本合計					
当期首残高	119,077	129,868	134,696	139,922	147,333
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 2,352	—	22	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588
親会社株主に帰属する当期純利益	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993
自己株式の取得	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3
自己株式の処分	1,249	694	3,117	206	431
信託による自社の株式譲受	—	—	△ 2,600	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	664	733	515
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	64	—	—	—	—
当期変動額合計	10,791	7,179	5,226	7,388	14,349
当期末残高	129,868	134,696	139,922	147,333	161,682
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	2,895	3,631	5,157	4,121	3,566
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	1,525	△ 1,036	△ 554	1,631
当期変動額合計	736	1,525	△ 1,036	△ 554	1,631
当期末残高	3,631	5,157	4,121	3,566	5,198
為替換算調整勘定					
当期首残高	9	21	35	28	15
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	14	△ 7	△ 12	△ 4
当期変動額合計	11	14	△ 7	△ 12	△ 4
当期末残高	21	35	28	15	11
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	—	1,794	6,386	6,671	6,888
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	4,592	285	216	1,793
当期変動額合計	1,794	4,592	285	216	1,793
当期末残高	1,794	6,386	6,671	6,888	8,681
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	2,904	5,446	11,579	10,821	10,470
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,542	6,132	△ 758	△ 350	3,420
当期変動額合計	2,542	6,132	△ 758	△ 350	3,420
当期末残高	5,446	11,579	10,821	10,470	13,891
新株予約権					
当期首残高	231	175	263	241	288
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56	88	△ 22	47	△ 3
当期変動額合計	△ 56	88	△ 22	47	△ 3
当期末残高	175	263	241	288	285
非支配株主持分					
当期首残高	174	195	229	255	187
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	33	26	△ 68	55
当期変動額合計	21	33	26	△ 68	55
当期末残高	195	229	255	187	242
純資産合計					
当期首残高	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 2,352	—	22	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338	△ 4,588
親会社株主に帰属する当期純利益	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993
自己株式の取得	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3
自己株式の処分	1,249	694	3,117	206	431
信託による自社の株式譲受	—	—	△ 2,600	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	664	733	515
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	64	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,507	6,254	△ 754	△ 371	3,471
当期変動額合計	13,299	13,434	4,472	7,016	17,820
当期末残高	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101



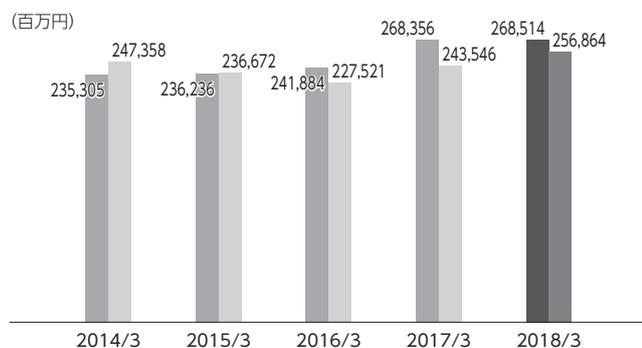
キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,888	23,167	5,389	15,504	24,800
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769	18,512	20,721	26,448
減価償却費	2,264	2,660	2,857	3,251	3,272
減損損失	318	208	71	2,159	0
のれん償却額	688	849	1,082	929	395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	388	△ 32	△ 514	△ 148	△ 980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,705	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△ 347	75	117	179
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	—	611	△ 850	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	555	4,631	△ 5,197	248	△ 216
退職給付に係る資産・負債の増減額	△ 470	△ 2,004	△ 1,339	△ 399	△ 694
受取利息及び受取配当金	△ 193	△ 270	△ 288	△ 319	△ 407
支払利息	51	52	57	49	33
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,074	△ 867	△ 122	79	△ 56
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,008	8,095	△ 8,419	△ 3,127	3,892
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,581	877	487	△ 2,659	△ 3,447
その他の資産の増減額(△は増加)	4,343	△ 623	△ 423	965	2,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 473	△ 454	2,438	△ 1,014	△ 1,802
未成工事受入金の増減額(△は減少)	308	277	1,006	204	118
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 384	189	△ 2,673	2,671	2,327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—	△ 0	△ 1,262	0
投資有価証券交換益	—	—	—	△ 203	—
退職給付制度終了益	—	—	—	△ 209	—
その他	△ 10	44	483	390	285
小計	20,015	33,055	8,705	21,595	31,523
利息及び配当金の受取額	195	270	288	318	408
利息の支払額	△ 52	△ 37	△ 59	△ 66	△ 33
法人税等の支払額	△ 10,269	△ 10,121	△ 3,545	△ 6,343	△ 7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,477	△ 2,828	△ 13,907	△ 6,027	△ 4,538
有形固定資産の取得による支出	△ 5,575	△ 3,434	△ 10,467	△ 5,761	△ 3,214
有形固定資産の売却による収入	2,890	1,990	1,533	901	352
無形固定資産の取得による支出	△ 2,002	△ 612	△ 2,137	△ 2,416	△ 1,010
投資有価証券の取得による支出	△ 3,233	△ 738	△ 2,570	△ 443	△ 429
投資有価証券の売却による収入	309	203	10	1,686	0
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 361	—	—	—
貸付による支出	△ 17	—	△ 30	△ 111	△ 204
貸付金の回収による収入	119	109	4	1	1
定期預金等の増減額(△は増加)	—	—	△ 298	44	1
その他	31	16	49	72	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 12,343	313	△ 10,230	△ 5,137
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	△ 6,799	5,703	△ 12,306	△ 100
社債の発行による収入	—	—	—	9,991	—
長期借入金の返済による支出	△ 340	△ 124	△ 708	△ 1,227	△ 1,093
長期借入れによる収入	—	—	2,600	—	—
社債の償還による支出	—	△ 110	—	—	—
自己株式の取得による支出	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002	△ 3
自己株式の売却による収入	1,127	669	3,008	153	308
信託による自社の株式譲受	—	—	△ 2,600	—	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	664	733	515
配当金の支払額	△ 2,429	△ 2,777	△ 3,133	△ 4,329	△ 4,581
その他	△ 259	△ 199	△ 218	△ 244	△ 182
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	83	△ 49	△ 42	△ 23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,548	8,078	△ 8,254	△ 796	15,101
現金及び現金同等物の期首残高	14,611	16,213	24,291	16,037	15,241
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	53	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,213	24,291	16,037	15,241	30,343

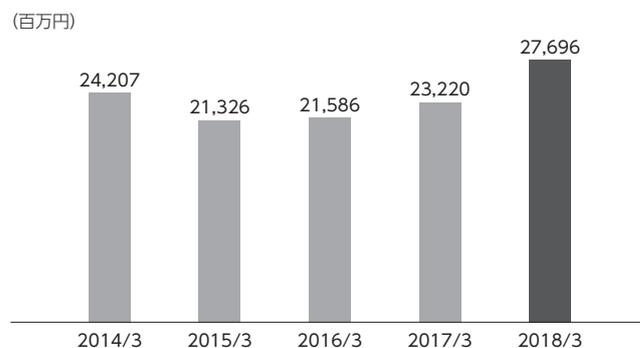


業績ハイライト(単独)

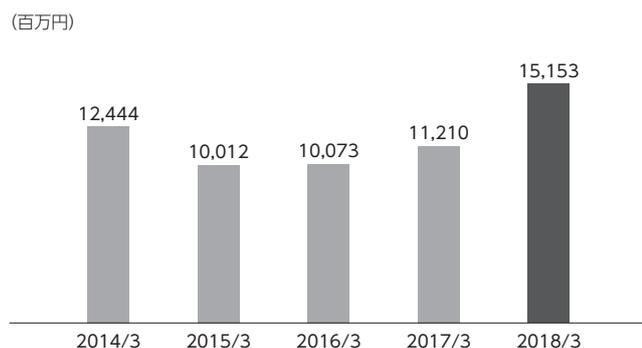
■受注高 ■売上高



■売上総利益



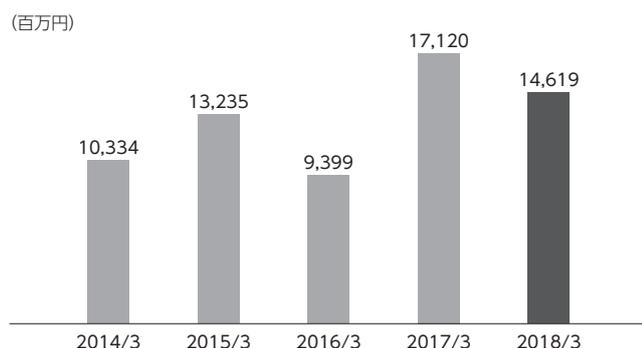
■営業利益



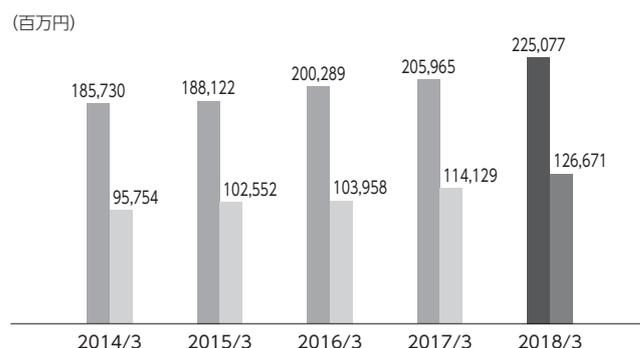
■経常利益



■当期純利益

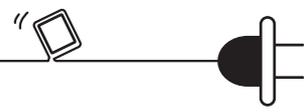


■総資産 ■純資産



(百万円)

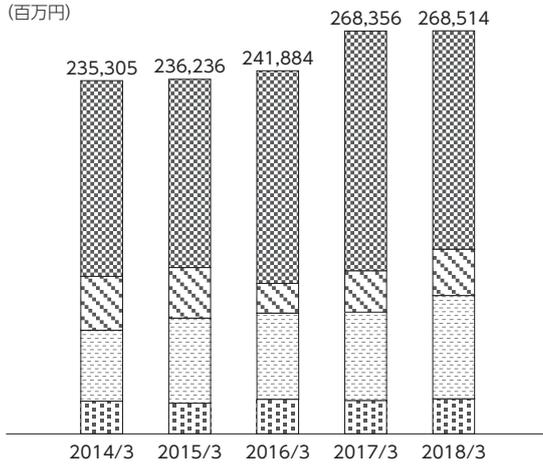
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
受注高	235,305	236,236	241,884	268,356	268,514
売上高	247,358	236,672	227,521	243,546	256,864
売上総利益	24,207	21,326	21,586	23,220	27,696
営業利益	12,444	10,012	10,073	11,210	15,153
経常利益	12,747	10,962	12,735	12,225	19,413
当期純利益	10,334	13,235	9,399	17,120	14,619
総資産	185,730	188,122	200,289	205,965	225,077
純資産	95,754	102,552	103,958	114,129	126,671



セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)

(百万円)



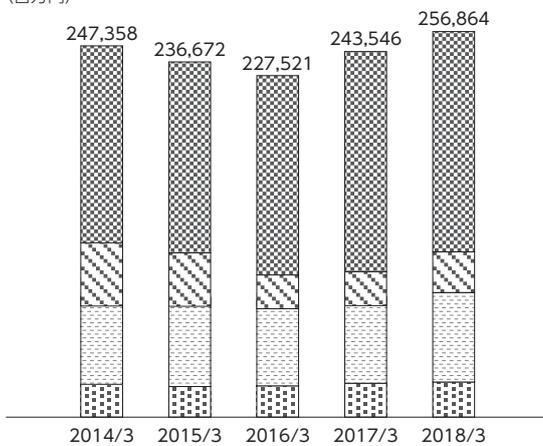
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
■NTTグループ	130,375	125,428	141,628	159,656	145,425
■NCC	35,866	33,662	19,790	27,597	30,909
■都市インフラ	47,235	56,687	57,408	58,825	68,802
■システムソリューション	21,827	20,458	23,056	22,276	23,376
合計	235,305	236,236	241,884	268,356	268,514

セグメント別売上高(単独)

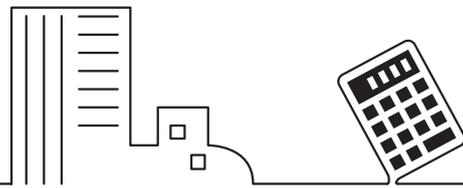
(百万円)



■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

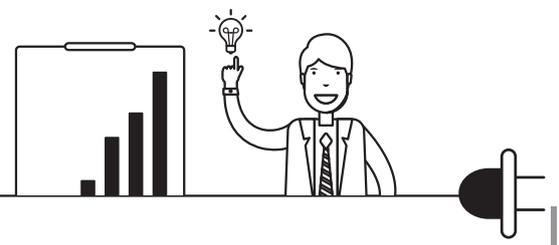
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
■NTTグループ	131,193	127,237	132,765	146,591	146,674
■NCC	42,134	35,582	22,536	22,649	27,164
■都市インフラ	52,151	53,444	51,350	51,714	59,612
■システムソリューション	21,879	20,407	20,869	22,590	23,412
合計	247,358	236,672	227,521	243,546	256,864



貸借対照表(単独)

(百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
資産の部					
流動資産	109,286	108,185	109,519	113,459	128,428
現金預金	8,489	9,074	12,990	12,452	22,257
受取手形	106	1,147	772	1,374	488
完成工事未収入金	72,095	63,863	74,487	75,397	76,342
有価証券	5,919	11,765	90	63	4,499
未成工事支出金	15,213	14,365	12,963	14,571	17,466
製品	—	—	—	405	568
材料貯蔵品	47	79	540	737	689
短期貸付金	3,434	2,500	2,617	3,722	2,576
前払費用	242	277	326	336	392
繰延税金資産	2,595	3,332	1,794	1,956	2,003
その他	1,201	1,823	2,935	2,442	1,143
貸倒引当金	△ 59	△ 46	—	—	—
固定資産	76,444	79,936	90,769	92,505	96,648
有形固定資産	38,966	39,372	47,541	50,779	51,676
建物	12,809	12,733	15,219	14,673	15,358
構築物	1,274	1,191	1,849	2,230	2,289
機械及び装置	829	1,169	2,547	3,421	3,216
車両運搬具	0	0	0	0	0
工具器具・備品	670	590	690	550	540
土地	22,973	22,459	26,671	29,263	29,930
リース資産	266	223	253	205	164
建設仮勘定	143	1,003	310	432	175
無形固定資産	2,771	3,003	4,315	3,207	3,104
ソフトウェア	2,635	2,159	2,921	2,704	3,007
その他	136	844	1,394	502	96
投資その他の資産	34,706	37,560	38,912	38,519	41,867
投資有価証券	11,562	13,836	14,417	13,469	16,091
関係会社株式	17,173	19,653	19,891	19,987	19,749
関係会社長期貸付金	488	642	—	—	—
破産更生債権等	56	56	56	55	55
長期前払費用	83	65	186	118	39
前払年金費用	4,918	2,506	3,611	4,095	5,091
その他	2,107	2,315	1,914	1,831	900
貸倒引当金	△ 1,684	△ 1,517	△ 1,165	△ 1,038	△ 61
資産合計	185,730	188,122	200,289	205,965	225,077
負債の部					
流動負債	82,375	78,210	91,408	77,968	84,555
工事未払金	34,663	35,085	41,292	40,413	40,368
短期借入金	7,500	1,073	12,000	—	389
リース債務	113	96	103	95	70
未払金	1,277	2,170	1,993	1,000	1,652
未払費用	6,683	4,724	5,142	6,117	6,806
未払法人税等	3,453	414	954	2,032	2,932
未成工事受入金	1,457	1,332	2,590	2,806	2,831
預り金	25,638	26,290	26,132	23,371	27,645
完成工事補償引当金	98	76	774	21	45
工事損失引当金	729	5,175	258	356	275
その他	758	1,771	166	1,751	1,538
固定負債	7,601	7,358	4,922	13,868	13,850
社債	—	—	—	10,000	10,000
長期借入金	5,367	5,000	2,010	1,235	—
リース債務	177	153	179	141	119
繰延税金負債	1,837	1,993	1,900	1,425	2,654
投資損失引当金	48	17	95	192	42
資産除去債務	—	121	287	439	503
その他	169	72	449	434	530
負債合計	89,976	85,569	96,330	91,836	98,405
純資産の部					
株主資本	92,291	97,745	100,186	110,915	121,890
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	7,139	7,373	8,433	8,471	8,592
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	1,348	2,088	2,151	2,363	2,362
別途積立金	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600
繰越利益剰余金	15,255	22,277	28,475	41,055	51,087
自己株式	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187
評価・換算差額等	3,287	4,544	3,530	2,924	4,495
その他有価証券評価差額金	3,287	4,544	3,530	2,924	4,495
新株予約権	175	263	241	288	285
純資産合計	95,754	102,552	103,958	114,129	126,671
負債純資産合計	185,730	188,122	200,289	205,965	225,077



損益計算書(単独)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	(百万円)				
完成工事高	247,358	236,672	227,521	243,546	256,864
完成工事原価	223,150	215,346	205,934	220,326	229,167
完成工事総利益	24,207	21,326	21,586	23,220	27,696
販売費及び一般管理費	11,763	11,313	11,513	12,010	12,543
営業利益	12,444	10,012	10,073	11,210	15,153
営業外収益	1,152	1,504	3,644	1,749	4,746
受取利息	33	33	43	37	40
有価証券利息	8	13	10	0	1
受取配当金	129	193	2,392	259	3,608
受取地代家賃	468	466	397	783	630
為替差益	—	474	—	—	—
貸倒引当金戻入額	305	168	—	—	—
固定資産売却益	—	—	231	402	57
その他	208	155	569	266	407
営業外費用	848	554	982	734	485
支払利息	66	57	48	35	6
社債利息	—	—	—	1	15
賃貸費用	152	202	137	260	164
為替差損	—	—	400	150	170
投資損失引当金繰入額	—	—	78	96	20
貸倒損失	17	—	—	—	—
契約違約金	86	—	—	—	—
減損損失	187	150	—	—	—
その他	339	144	318	190	107
経常利益	12,747	10,962	12,735	12,225	19,413
特別利益	3,709	6,669	—	10,750	—
特別損失	571	—	—	2,148	—
税引前当期純利益	15,885	17,632	12,735	20,827	19,413
法人税、住民税及び事業税	5,499	3,837	1,276	4,065	4,305
法人税等調整額	51	558	2,059	△ 358	488
法人税等合計	5,550	4,396	3,336	3,707	4,794
当期純利益	10,334	13,235	9,399	17,120	14,619



(2018年3月31日現在)

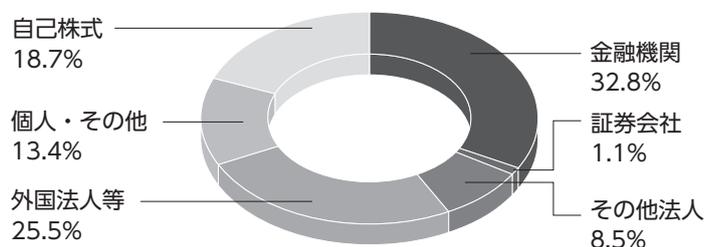
会計年度末 3月31日
 定時株主総会 2018年6月22日
 上場取引所 東証一部
 証券コード 1951
 発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 117,812,419株
 株主数 10,476名
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主

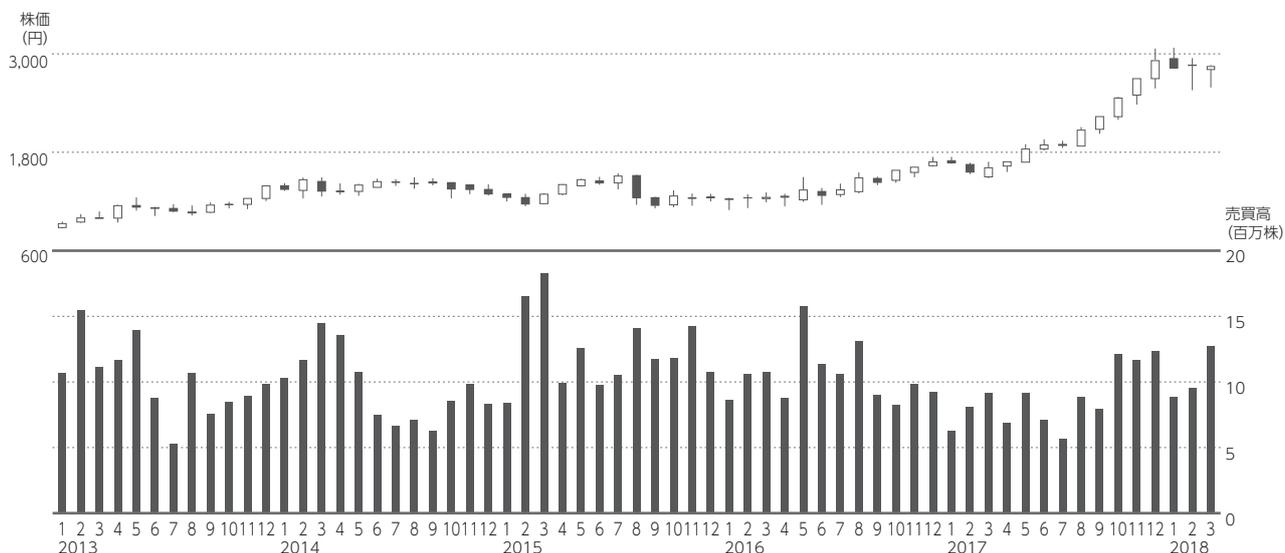
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,020	11.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,055	5.28
協和エクシオ従業員持株会	3,988	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	3,766	3.93
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,875	3.00
住友不動産株式会社	2,081	2.17
住友生命保険相互会社	2,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,834	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,537	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,503	1.57

(注)当社は、自己株式を22,049千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役社長 **小園 文典**



代表取締役副社長 **船橋 哲也**



代表取締役専務執行役員 **太田 勉**



取締役専務執行役員
松坂 吉章



取締役専務執行役員
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員
大坪 康郎



取締役常務執行役員
黒澤 友博



取締役常務執行役員
光山 由一



取締役
作山 裕樹



取締役(独立役員)
北井 久美子



取締役(独立役員)
金澤 一輝



取締役(独立役員)
小原 靖史



常勤監査役
渡邊 晴彦



常勤監査役
滝澤 芳春



監査役(独立役員)
目黒 高三



監査役(独立役員)
荒牧 知子

常務執行役員

大江 源三郎
松田 栄一
佐藤 純一
山下 博
佐藤 裕二
遠原 秀基
三野 耕一
樋口 秀男
板宮 孝
熊谷 文男

執行役員

諏訪部 正人
岡部 享司
渡部 則由紀
白潟 実
栗石 啓次郎
中島 馨生
湯浅 和典
佐藤 八三
藤巻 英司
大石橋 政仁
菊池 正浩
秋月 浩志



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場印刷しています。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

※この報告書はISO14001認定工場で製造しました。ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。



株式会社 協和エクシオ